

吉見町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月（策定）

令和 3 年 3 月（改訂）

吉 見 町

目 次

1. 概要	1
1-1 背景と目的.....	1
1-2 計画の位置付け.....	2
1-3 計画期間.....	3
1-4 対象とする施設.....	3
2. 公共施設等の現状と課題	4
2-1 人口の推移と見通し.....	4
2-2 財政状況.....	6
2-3 公共施設の状況.....	8
2-4 インフラ資産の状況.....	14
2-5 公共施設・インフラ資産に関する課題.....	15
2-6 公共施設等の将来負担費用の課題.....	16
3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	23
3-1 基本方針.....	23
3-2 公共施設等の管理に関する考え方.....	24
3-3 施設類型別の方向性.....	26
3-4 数値目標.....	32
4. 実行体制の整備	33
資料編	
◆公共施設一覧（分類別）.....	36
◆公共施設一覧（建築年度別）.....	40
◆歳入の推移（普通会計決算）.....	44
◆歳出の推移（普通会計決算）.....	45
◆建築年別延床面積.....	46
◆耐震化の状況.....	47
◆上水道更新費用.....	48
◆公共施設の改修・更新費用推計.....	49
◆インフラ資産の改修・更新費用推計.....	50

1. 概要

1-1 背景と目的

本町では、これまで人口増加への対応と、行政サービスや都市機能の充実を図るため、「教育施設」、「庁舎」、「文化施設」等の公共建築物や、「道路」、「上下水道」等のインフラといった公共施設の整備を進めてきました。

これらの施設の多くは、昭和 50（1975）年代に整備されていますが、現在、整備から 30 年以上が経過して老朽化が進んでおり、安全確保やサービス維持のために、大規模改修や建替えが必要な時期を迎えています。

一方、本町の人口は、既に減少傾向にあり、今後もさらに人口減少と少子高齢化が進むと予測されています。

この人口減少や少子高齢化は、税収の減少や医療・福祉等の義務的経費の増大につながり、公共施設の大規模改修や建替えに充てられる財源は、今後、さらに限定されることが予測されます。

このような中、公共サービスを維持・向上するためには、公共施設全体の状況を把握するとともに、将来の人口と財政状況を踏まえ、公共施設の維持管理、更新、統廃合、複合化、長寿命化などを計画的に取り組むことが必要不可欠です。

「吉見町公共施設等総合管理計画」は、以上を踏まえ、本町の公共建築物とインフラの管理についての基本的な方向性を示すことを目的として策定するものです。

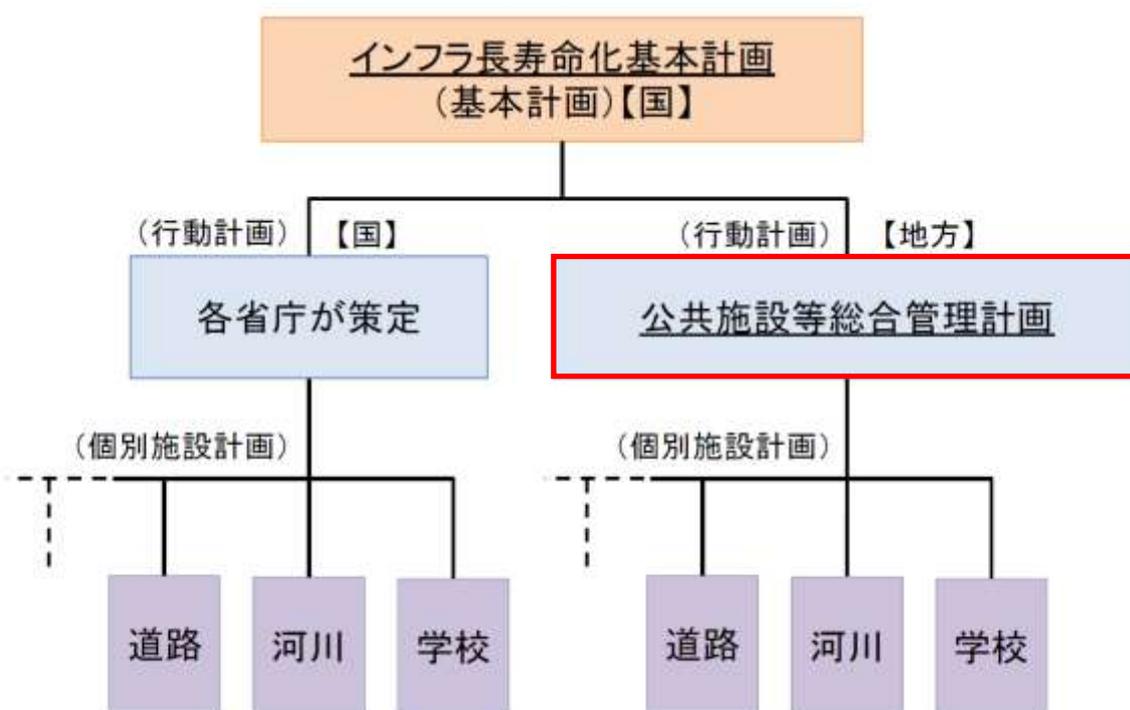
1-2 計画の位置付け

国は、平成 25 年 11 月、インフラの老朽化対策を推進するため、国や地方公共団体、その他民間企業等が管理するあらゆるインフラを対象とする「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。また、「公共施設等総合管理計画」は、「インフラ長寿命化基本計画」において策定するとされている「インフラ長寿命化計画（行動計画）」のうち、地方公共団体が策定する行動計画と位置付けられています。

本計画は、「インフラ長寿命化基本計画」の趣旨を踏まえ、本町の公共施設を対象とし、策定するものです。

また、本計画の推進は、「第五次吉見町総合振興計画」を含む他の関連計画と整合を図りつつ、個別施設計画の下、進めていきます。

図 1 公共施設等総合管理計画の位置づけ



出典：総務省資料

1-3 計画期間

計画期間は、公共施設等の町有資産の維持管理・更新費用を長期的な視点で見据えるため、平成29(2017)年度から令和38(2056)年度までの40年間とします。ただし、計画期間内であっても、時代の変化などに応じ適宜見直すものとします。

1-4 対象とする施設

本計画は、本町が管理する公共施設(建築物)とインフラ資産(道路、橋梁、上下水道)を対象とします。

表1 対象とする施設

施設区分	大分類	中分類	本町における具体的な施設名	施設数
公共施設 (建築物)	文化系施設	文化施設、集会施設	町民会館、東公民館、西公民館、農村センター(南公民館)、北公民館、東野ふれあいセンター、西部ふれあいセンター、田甲集会所、和名集会所	9
	社会教育系施設	図書館、博物館等	図書館、埋蔵文化財センター	2
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設、レクリエーション施設・観光施設、保養施設	町民体育館、海洋センター(B&Gプール含む)、武道館、ふれあい広場、フレンドシップ・ハイツよしみ、吉見百穴管理事務所、吉見百穴構内トイレ	7
	産業系施設	産業系施設	農業構造改善センター、農産物加工処理センター、道の駅物産館(地域食材供給施設)、道の駅トイレ・休憩所(第一中央公園トイレ・休憩施設)、勤労福祉センター、吉見排水機場、南吉見排水機場、横見排水機場	8
	学校教育系施設	学校、その他教育施設	東第一小学校、東第二小学校、西小学校、西が丘小学校、南小学校、北小学校、吉見中学校、給食センター	8
	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園、幼児・児童施設	よしみけやき保育所、子育て支援センター、学童保育所いちごクラブ、学童保育所のびっこクラブ	4
	保健・福祉施設	高齢福祉施設、保健施設、その他社会福祉施設	福祉会館、悠友館、保健センター、老人福祉センター(荒川荘)	4
	行政系施設	庁舎等、消防施設、その他行政系施設	庁舎、1-1消防団詰所、1-2消防団詰所、1-3消防団詰所、2-1消防団詰所、2-2消防団詰所、2-3消防団詰所	7
	公園	公園	越中公園管理事務所、越中公園トイレ、八幡公園トイレ、長谷工業団地調整池テニスコートトイレ、さくら堤公園トイレ(飯島新田)、さくら堤公園トイレ(万光寺)、さくら堤公園トイレ(蚊斗谷)、八丁湖公園トイレ、八丁湖公園トイレ(奥)、ポンポン山公園トイレ、東部緑地トイレ	11
	その他	その他	旧山の下保育園、旧北下砂保育園、旧和名保育園	3
インフラ 資産	道路		-	-
	橋梁		-	-
	上水道施設		今泉管理センター、黒岩配水場、久米田配水場、蚊斗谷配水場、八反田配水場	5
	下水道施設		荒子地区クリーン施設、田甲クリーン施設、上砂クリーン施設、ポンポン山下地区クリーン施設、北部中央地区クリーン施設、めだかの郷地区クリーン施設、東第二地区クリーン施設	7

2. 公共施設等の現状と課題

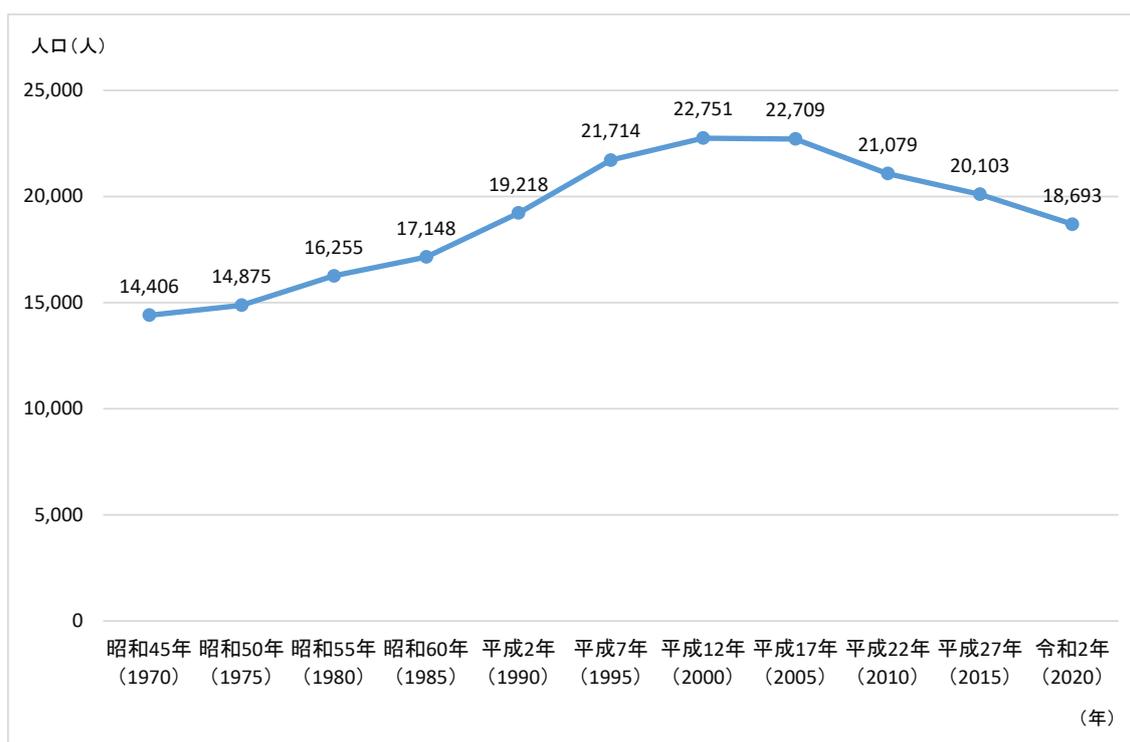
2-1 人口の推移と見通し

本町の総人口は平成12(2000)年頃までは上昇傾向にあり、平成14(2002)年にピークを迎え22,817人となりました。しかし、日本全体の少子高齢化の流れと同じく、その後は減少傾向が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、総人口は今後も減少を続け令和27(2045)年には、10,404人となると予測されています。

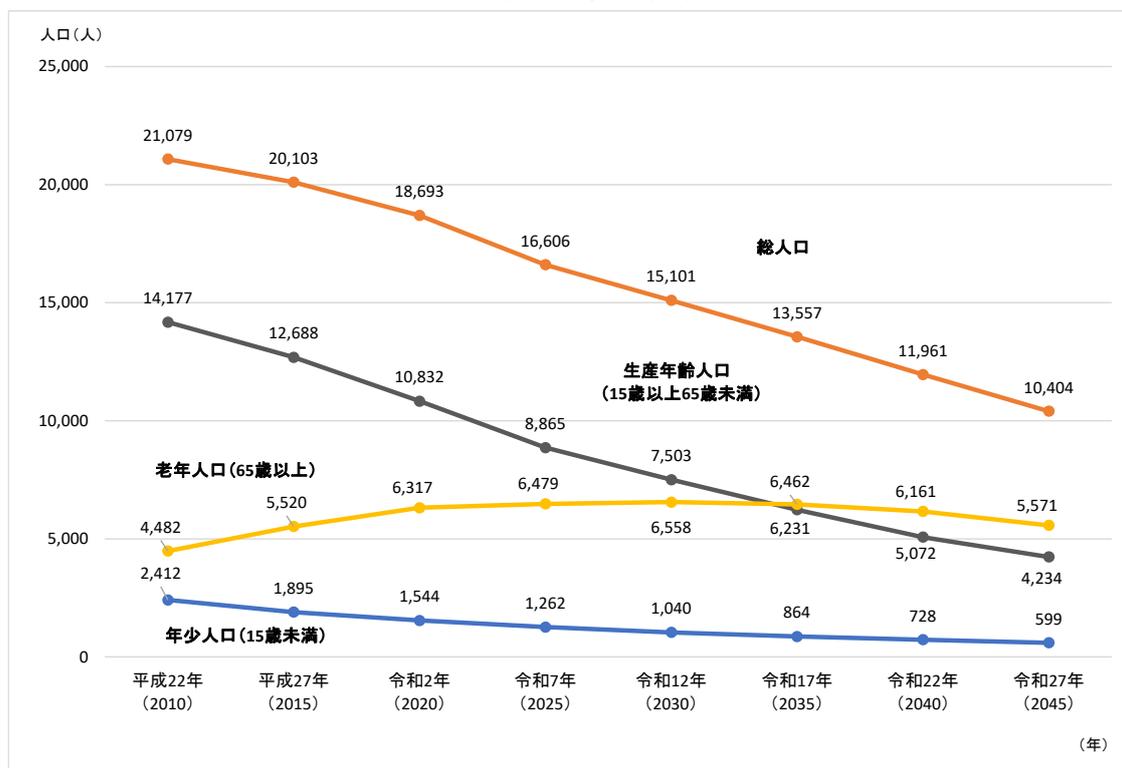
年齢区分別でみると、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は、総人口と同じく減少が見込まれます。老年人口(65歳以上)は高齢化社会の流れを受け、本町でも上昇傾向が続き、令和12(2030)年には6,558人まで増加が見込まれています。その後、令和17(2035)年の時点で老年人口が生産年齢人口を上回ることも予想されています。

図2 人口の推移



出典：2015年以前は国勢調査、2020年は住民基本台帳人口(10月1日現在)より作成

図3 将来人口の推計結果（年齢3区分別）



出典：2010、2015年は国勢調査、2020年は住民基本台帳人口（10月1日現在）の実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」による推計値。

2-2 財政状況

(1) 歳入

平成 22 年度から令和元年度までの普通会計決算における歳入の状況は、おおむね 64～70 億円で推移しています。

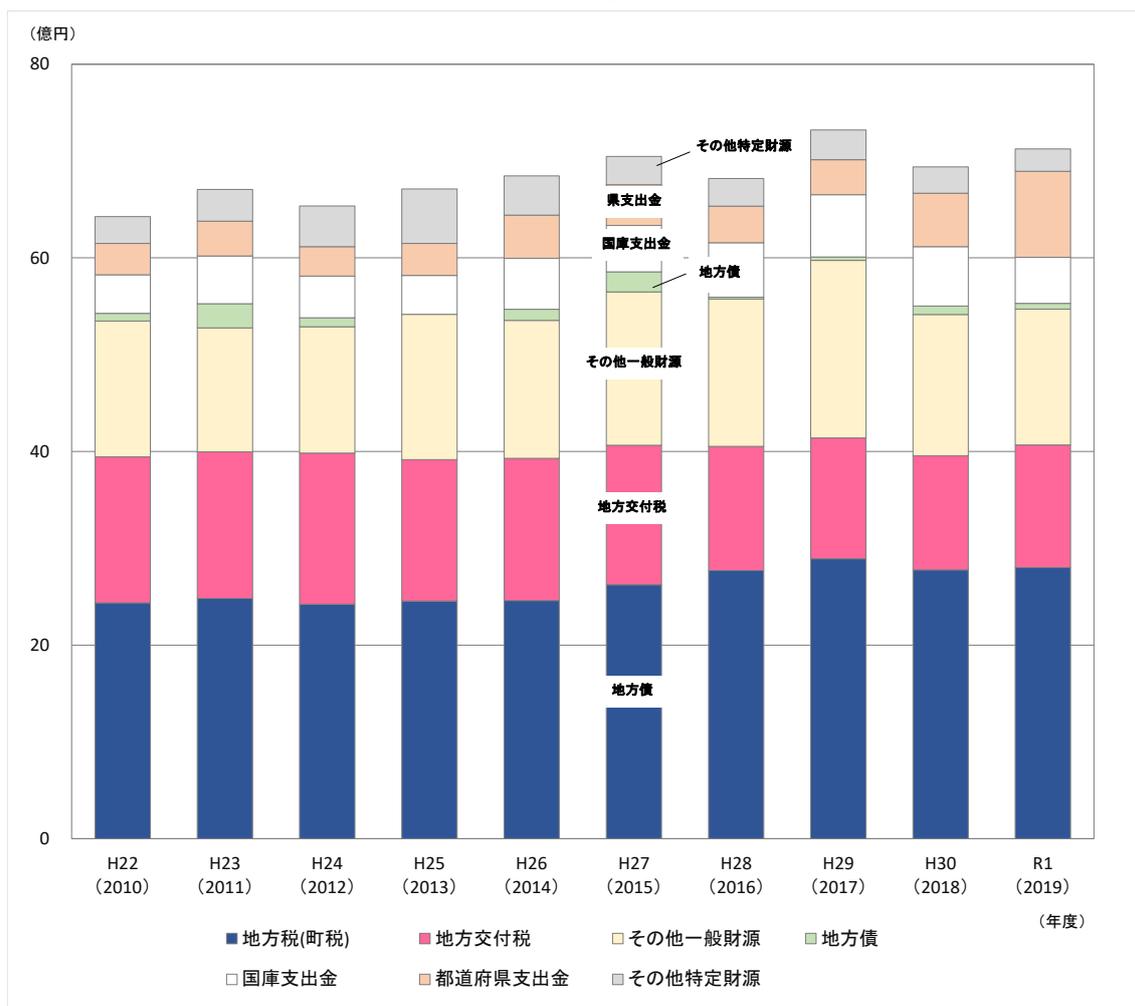
平成 29 年度は、新たな企業立地などにより、約 73 億円となっています。

自主財源である地方税は、平成 22 年度以降、25 億円前後で推移していましたが、平成 27 年以降は、27～28 億円と増加しています。令和元年度は約 28.0 億円で、歳入全体の 39.3%を占めました。

また、地方税、地方交付税やその他の一般財源を含めた一般財源総額は、令和元年度約 54.7 億円で、歳入全体の 8 割を占めています。

歳入見通しは、西吉見南部地区への企業誘致などにより、町税等の増収が見込まれますが、その後人口減少の影響などにより、年々減少することが予測されます。

図 4 歳入の推移（普通会計決算）



出典：地方財政状況調査

※1 内訳数値を四捨五入しているため、積上げ値が合計値と一致しない場合があります。

※2 内訳は、資料編P44参照

(2) 歳出と投資的経費

平成 22 年度から令和元年度までの普通会計決算における歳出の状況は、年度により変動し、おおむね 61～68 億円で推移しています。

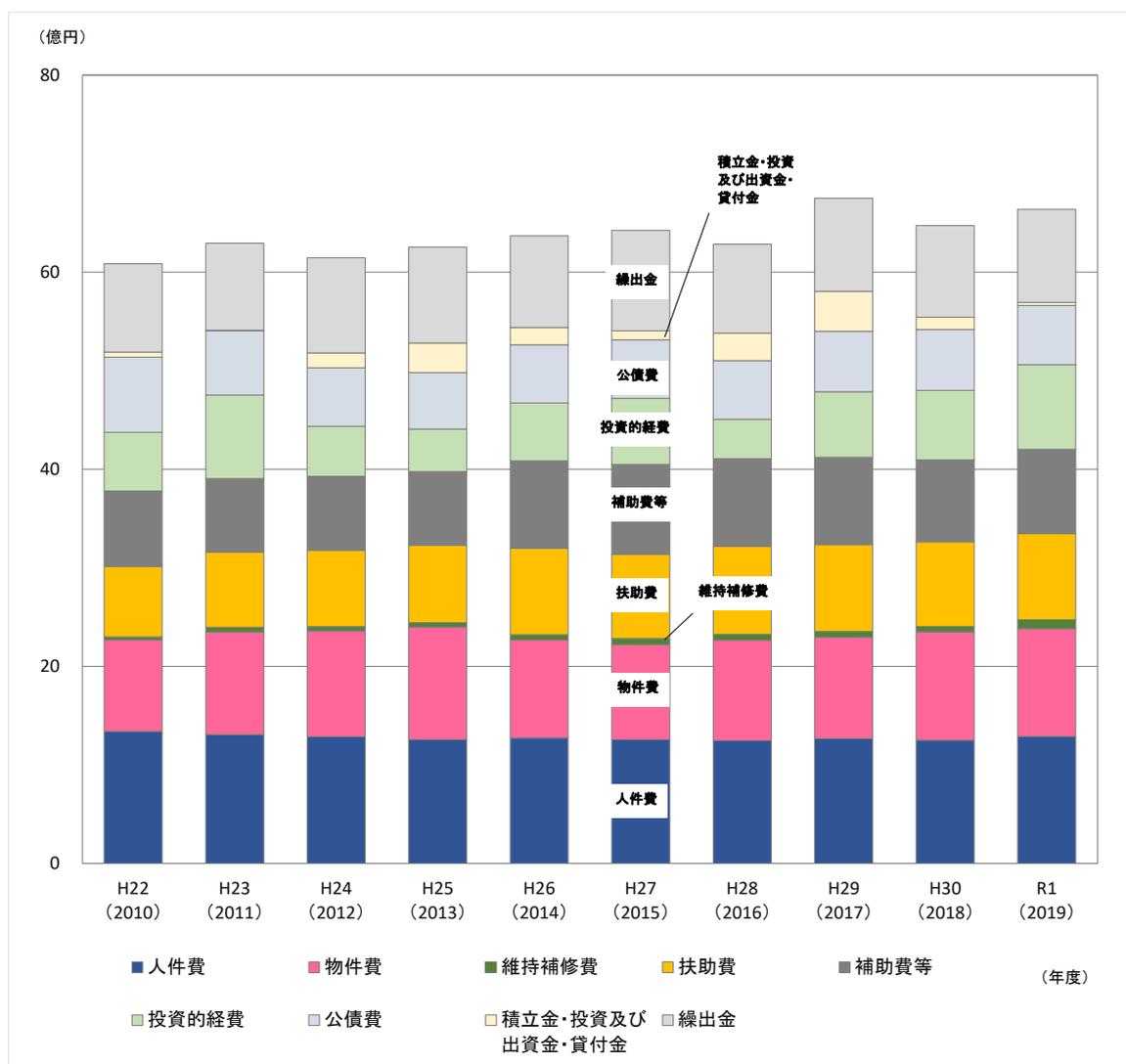
平成 29 年度は、公共施設等総合管理基金により、積立金・投資及び出資金・貸付金が増加したため、約 68 億円となっています。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、増加傾向にあります。特に扶助費は、平成 22 年度の約 7.2 億円に対し、令和元年度には約 8.7 億円となっています。

投資的経費は、年度により変動し、約 4～9 億円で推移しています。

歳出見通しは、福祉施策にかかる扶助費や繰出金が、年々増加することが見込まれ、投資的経費に充当可能な財源は、低水準で推移することが予測されます。

図 5 歳出の推移（普通会計決算）



出典：地方財政状況調査

※1 内訳数値を四捨五入しているため、積上げ値が合計値と一致しない場合があります。

※2 内訳は、資料編P45参照

2-3 公共施設の状況

(1) 施設保有状況

公共施設は、令和3年3月末時点で75施設、総延床面積は79,360㎡です。

町民1人当たり延床面積は、4.25㎡/人となっています（住民基本台帳による令和2年10月1日現在の人口18,693人に対して）。

施設別にみると、学校教育系施設が37,676㎡と最も多く、全体の約47.5%を占めています。

図6 施設別延床面積割合

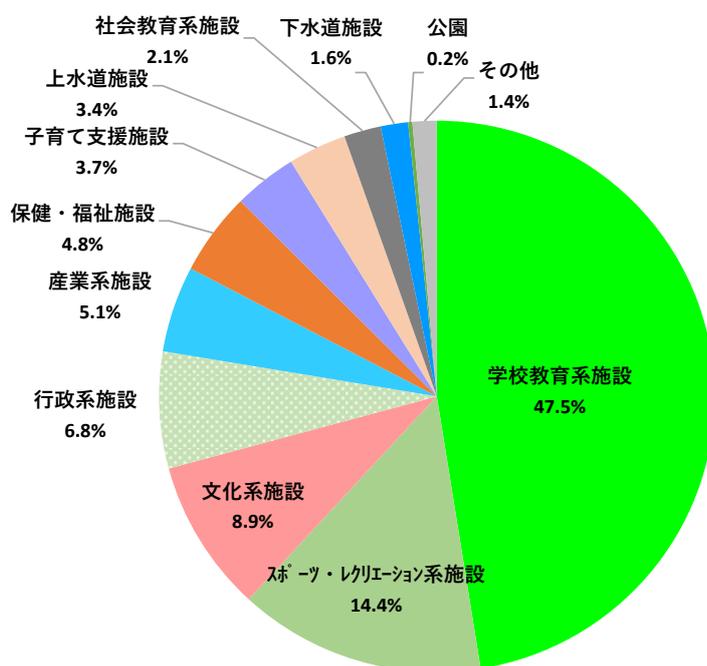
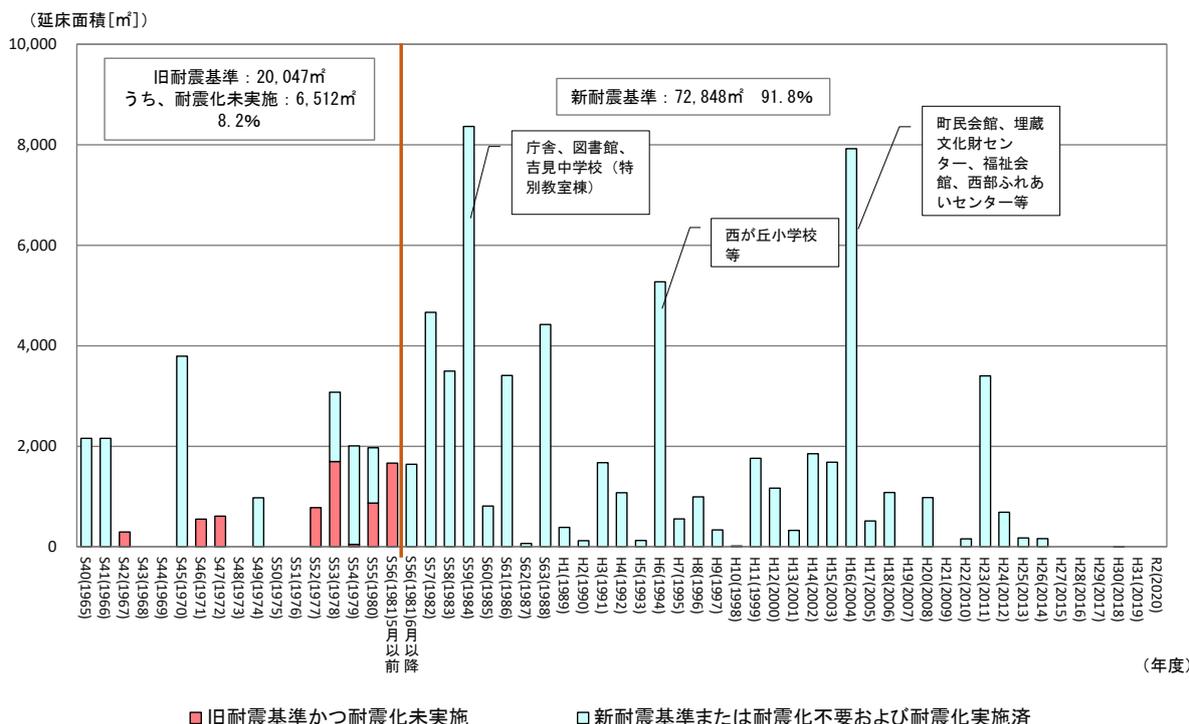


表2 延床面積内訳

施設分類	延床面積 (㎡)	割合 (%)	施設分類	延床面積 (㎡)	割合 (%)
学校教育系施設	37,676	47.5	子育て支援施設	2,926	3.7
スポーツ・レクリエーション系施設	11,399	14.4	上水道施設	2,697	3.4
文化系施設	7,099	8.9	社会教育系施設	1,705	2.1
行政系施設	5,426	6.8	下水道施設	1,264	1.6
産業系施設	4,009	5.1	公園	195	0.2
保健・福祉施設	3,847	4.8	その他	1,117	1.4
			合計	79,360	

図 8 耐震化の状況



※ 内訳は、資料編 P47 参照

表 3 耐震化の状況

耐震化の状況	分類	施設名称
完了している施設	文化系施設	町民会館、東公民館、東野ふれあいセンター、西部ふれあいセンター、田甲集会所、和名集会所
	社会教育系施設	図書館、埋蔵文化財センター
	スポーツ・レクリエーション系施設	町民体育館、海洋センター（B & G プール含む）、ふれあい広場、フレンドシップ・ハイツよしみ（宿泊棟、研修棟、展望風呂、循環濾過機械施設、ボイラー施設、ELV、渡廊下）、吉見百穴管理事務所、吉見百穴構内トイレ（H20 築）
	産業系施設	農産物加工処理センター、道の駅物産館（地域食材供給施設）、道の駅トイレ・休憩所（第一中央公園トイレ・休憩施設）、勤労福祉センター、吉見排水機場、南吉見排水機場、横見排水機場
	学校教育系施設	東第一小学校、東第二小学校、西小学校、西が丘小学校、南小学校、北小学校、吉見中学校、給食センター
	子育て支援施設	よしみけやき保育所、子育て支援センター、学童保育所いちごクラブ、学童保育所のびっ子クラブ
	保健福祉施設	福祉会館、悠友館、保健センター
	行政系施設	庁舎、1-1 消防団詰所、1-2 消防団詰所、1-3 消防団詰所、2-1 消防団詰所、2-2 消防団詰所、2-3 消防団詰所
	公園	越中公園管理事務所、越中公園トイレ、八幡公園トイレ、長谷工業団地調整池テニスコートトイレ、さくら堤公園トイレ（飯島新田）、さくら堤公園トイレ（万光寺）、八丁湖公園トイレ、八丁湖公園トイレ（奥）、ポンポン山公園トイレ、東部緑地トイレ
	その他	旧山の下保育園園舎（H3 築）、旧北下砂保育園園舎（H11 増築）、旧和名保育園園舎（H11 増築）
	上水道施設	今泉管理センター、黒岩配水場、久米田配水場、蚊斗谷配水場、八反田配水場
	下水道施設	荒子地区クリーン施設、田甲クリーン施設、上砂クリーン施設、ポンポン山下地区クリーン施設、北部中央地区クリーン施設、めだかの郷地区クリーン施設、東第二地区クリーン施設
	未整備施設	西公民館、農村センター（南公民館）、北公民館、武道館、フレンドシップ・ハイツよしみ（センター棟、体育館）、吉見百穴構内トイレ（S54 築）、農業構造改善センター、老人福祉センター（荒川荘）、さくら堤公園トイレ（蚊斗谷）、旧山の下保育園園舎（S42 築、S55 築）、旧北下砂保育園園舎（S47 築）、旧和名保育園園舎（S47 築）

(3) 有形固定資産減価償却率の推移

平成28年度から30年度までの有形固定資産減価償却率は、一般会計全体及び特別会計を含む総計において約70%で、平成30年度の全国平均60.3%、埼玉県平均61.9%と比較して、高い水準です。特に、建築年が古い学校施設、図書館、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、庁舎については高い比率で推移し、年度を追うごとにその値は高まっています。一方、公民館は平成29年度に中央公民館を除却したため、有形固定資産減価償却率は67.6%から55.2%に上がっています。

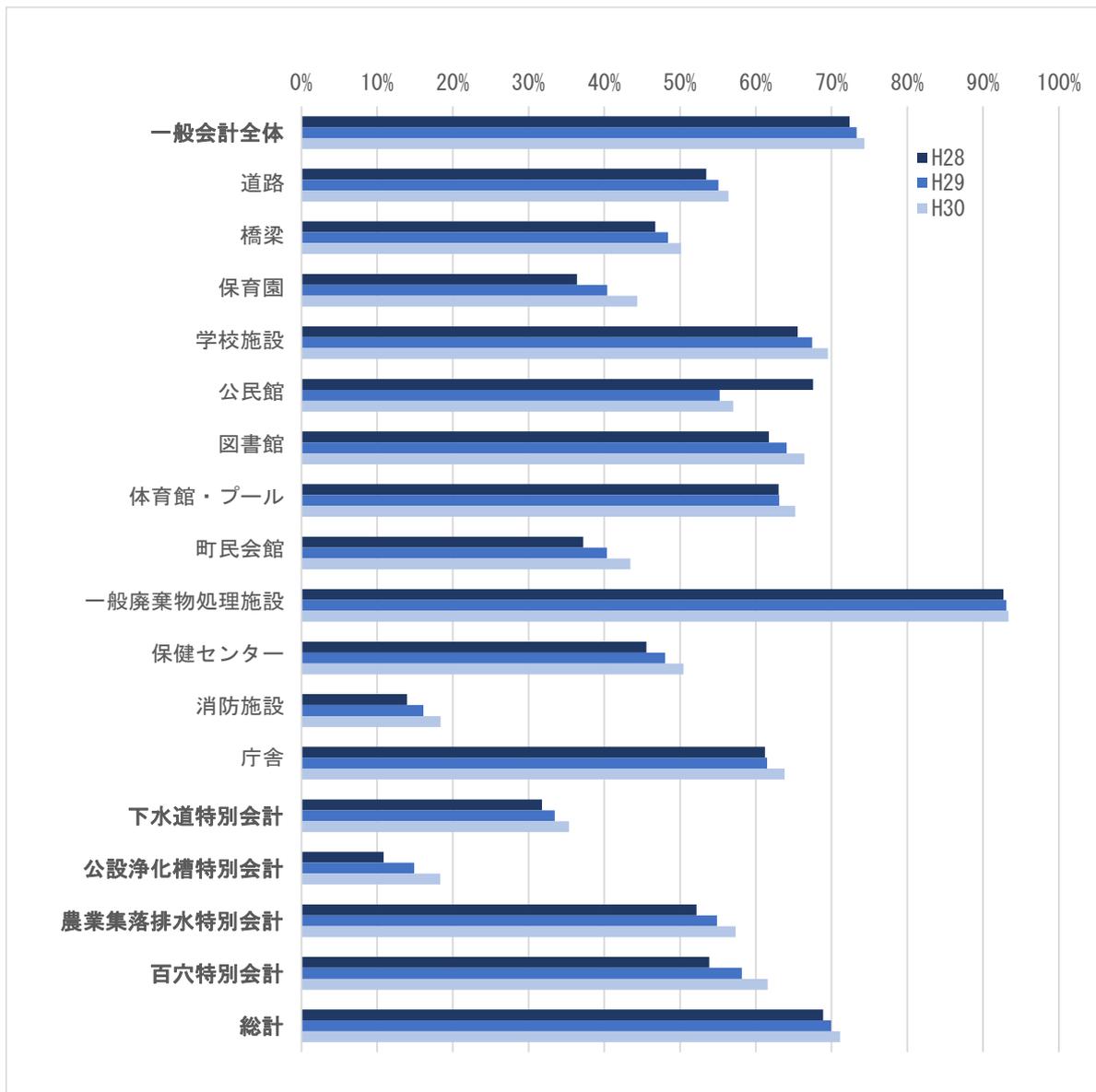
表4 減価償却累計額及び有形固定資産（償却資産）額の推移

	H28		H29		H30	
	減価償却 累計額 (千円)	有形固定資産(償却資産) 額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	有形固定資産(償却資産) 額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	有形固定資産(償却資産) 額 (千円)
一般会計全体	61,994,060	85,659,503	62,915,398	85,837,053	64,018,181	86,145,285
道路	8,493,923	15,889,011	8,825,381	16,023,021	9,170,241	16,260,596
橋梁	1,872,929	4,008,508	1,941,073	4,008,508	2,009,218	4,008,508
保育園	218,333	599,819	242,110	599,819	265,888	599,819
学校施設	4,689,747	7,157,005	4,798,834	7,114,775	4,949,671	7,121,309
公民館	324,323	479,947	160,059	289,896	164,813	288,947
図書館	65,038	105,375	67,516	105,375	69,993	105,375
体育館・プール	742,851	1,179,101	767,701	1,216,788	793,380	1,216,788
町民会館	814,052	2,186,987	881,890	2,186,987	949,728	2,186,987
一般廃棄物処理施設	1,081,466	1,166,924	1,095,493	1,177,089	1,113,168	1,192,391
保健センター	72,577	159,307	76,477	159,307	80,377	159,307
消防施設	135,086	969,399	158,936	985,645	178,940	974,489
庁舎	404,843	661,541	419,774	682,601	435,949	683,162
下水道特別会計	1,607,624	5,061,288	1,710,674	5,116,390	1,817,795	5,145,140
公設浄化槽特別会計	2,710	24,964	4,382	29,418	6,353	34,631
農業集落排水特別会計	3,407,344	6,532,654	3,591,303	6,545,496	3,762,076	6,559,276
百穴特別会計	27,332	50,755	29,519	50,755	31,707	51,511
総計	67,039,070	97,329,164	68,251,276	97,579,112	69,636,112	97,935,843

表 5 有形固定資産減価償却率の推移

	H28	H29	H30
一般会計全体	72.4%	73.3%	74.3%
道路	53.5%	55.1%	56.4%
橋梁	46.7%	48.4%	50.1%
保育園	36.4%	40.4%	44.3%
学校施設	65.5%	67.4%	69.5%
公民館	67.6%	55.2%	57.0%
図書館	61.7%	64.1%	66.4%
体育館・プール	63.0%	63.1%	65.2%
町民会館	37.2%	40.3%	43.4%
一般廃棄物処理施設	92.7%	93.1%	93.4%
保健センター	45.6%	48.0%	50.5%
消防施設	13.9%	16.1%	18.4%
庁舎	61.2%	61.5%	63.8%
下水道特別会計	31.8%	33.4%	35.3%
公設浄化槽特別会計	10.9%	14.9%	18.3%
農業集落排水特別会計	52.2%	54.9%	57.4%
百穴特別会計	53.9%	58.2%	61.6%
総計	68.9%	69.9%	71.1%

図 9 有形固定資産減価償却率の推移



2-4 インフラ資産の状況

(1) 道路

種別	延長(m)	面積(m ²)	改良率(%)
一級町道	35,059	287,968	99.9%
二級町道	31,116	214,163	88.9%
その他	454,106	1,838,334	50.0%
合計	520,281	2,340,465	55.7%

出典：道路施設現況調査（令和2年4月1日現在）

※1 一級町道…道路網の幹線となるもので、地方生活圏及び大都市圏域の基幹的道路網の形成に必要な道路

※2 二級町道…幹線道路を補完し、基幹道路網の形成に必要な道路

※3 改良率…車道幅員が5.5m以上に改良された道路(改良済道路)の延長の道路全延長に対する比率

(2) 橋梁

橋長	橋梁数(橋)	延長(m)	面積(m ²)
15m以上	4	669.3	5,434.8
15m未満	188	860.5	5,213.0
合計	192	1,529.8	10,647.8

出典：橋梁台帳（令和2年4月1日現在）

(3) 上水道

管種	延長(m)	普及率(%)
導水管	0	100%
送水管	0	
配水管	119,396	
合計	119,396	

出典：水道統計調査（令和2年4月1日現在）

※ 普及率…総給水人口／総人口

(4) 下水道

管種	延長(m)	普及率(%)
コンクリート	10,796	25.9%
陶管	0	
塩ビ管	134,762	
鋼製管	0	
その他	278	
合計	145,836	

出典：吉見町公共下水道ストックマネジメント計画（令和2年4月1日現在）

下水道台帳（令和2年4月1日現在）

※ 普及率…下水道利用人口／総人口

2-5 公共施設・インフラ資産に関する課題

(1) 施設の老朽化に対する安全性・耐久性の維持・向上

本町の公共施設で建築後 30 年以上経過している施設割合は、約 60%に達しています。特に老朽化が著しいのは、学校教育系施設や文化系施設であり、インフラ資産においても、道路・橋梁や上水道の管渠等において老朽化の進行がみられます。

一般的に鉄筋コンクリート造の建築物の場合、建築後 30 年程度が経つと大規模改修が必要となり、60 年程度が経つと建替えが必要となるといわれています。今後、そういった時期を迎える施設の安全性や耐久性の維持・向上に考慮した取り組みが必要であり、これにより長寿命化を図り維持管理コストの縮減を行っていくことが求められています。

(2) 人口減構造の変化への対応

全国的に少子高齢化が進む中、本町でもその傾向が鮮明で、平成 14 (2002) 年をピークに徐々に減少しており、今後も長期にわたって減少していくことが予測されています。

こうした人口構造の長期的な変化に対応しつつ、的確に公共施設等の維持管理や更新などを進めていく必要があります。

(3) 経費増大への対応

人口減少による町民税などの自主財源が減少傾向にある一方で、高齢化等による福祉や医療などの社会保障費（扶助費）等の歳出の拡大の両面から、本町の財政状況は今後厳しさを増していくことが予想されます。

公共施設等の維持管理や更新を今までどおりに進めるためには、限られた財源の中で長期的な財政的見通しをもって、公共施設等の管理に取り組んでいくことが極めて重要です。

(4) 効率的な利用推進への対応

公共施設の必要性は、単純に利用人数によって判断されるべきものではありませんが、公の施設などは、より多くの方に有効に利用される必要があります。

人口構造、町民ニーズ、設備や運営方法のあり方、立地する公共施設の配置など、総合的な見地から検証し、統合・除却も視野に入れつつ、当該施設の設置目的に合致した、より効率的な施設運営と行政サービスの維持・向上を推進することが必要です。

2-6 公共施設等の将来負担費用の課題

(1) 将来負担費用の推計方法

将来負担費用の推計は、各個別施設計画の結果を反映しています。

また、公共施設については、個別施設における保全方式や使用年数、劣化状況調査の結果を考慮しつつ、全ての施設を建替えながら維持するケース（Case1）と、個別施設の方向性や劣化状況を考慮するケース（Case2）の2ケースを試算し、比較しました。試算条件は以下のとおりです。

表 6 公共施設の試算条件

項目		全ての施設を建替えながら維持するケース（Case1）	個別施設の方向性や劣化状況を考慮するケース（Case2）
試算方法		平成31年度版建築物のライフサイクルコスト（国交省監修、以下、「建築物のLCC」）を参照し、部位・設備単位の改修費用の積算により試算 ただし、部位・設備は建築物のLCCで定義されるモデル建物を適用	
周期 （実施時期）	建替え周期	構造等を考慮し、標準使用年数を適用	構造等を考慮し、標準使用年数または目標使用年数のいずれかを適用
	改修周期	使用年数40年の場合は20年目に中規模修繕、使用年数60年の場合は30年目に大規模改修を適用 ただし、200㎡未満の付帯施設については、改修費用は計上しない	個別施設ごとに定めた、中規模修繕、大規模改修を適用 直近10年間については、劣化状況を勘案しながら実施時期を調整
	改修、建替えの積み残し	積み残し費用として計上（ただし、築50年以上の大規模改修は積み残しとしない）	劣化状況を勘案しながら、建替え、改修の実施時期を調整 直近10年間で実施できなかったものは11年目に計上
単価 （工事費用）	建替え単価	建築物のLCCの建替え単価を適用	
	改修単価	建築物のLCCの単価を使用し、全ての部位・設備の更新単価を大規模改修費として計上	大規模改修費はCase1と同じ 中規模修繕費は建築物のLCCにおいて、予防保全対象部位・設備の更新単価を計上 ただし、劣化状況を考慮し、劣化が見られないものは改修対象から除く
	設計費用	改修・建替え共に前年度に設計費用を計上。設計単価は建築物のLCCの建替え時の設計単価を適用	
	解体・除却費用	-	建築物のLCCの解体・除却単価を適用
試算方法		-	学校施設はあり方検討中のため、将来更新費用はこれまでかけてきた費用である1.7億円／年を毎年計上

※ 排水機場と下水道施設については、個別施設計画で対象としていないため、一般財団法人地域総合整備財団による公共施設等更新用試算ソフトを活用して将来負担費用を算定

表 7 インフラ資産の耐用年数

	耐用年数
道路	15年で舗装部分の更新(打換え)
橋梁	60年で架替え
上水道	建築施設、土木施設、電気、機械、計装設備、管路等の種別ごとに、それぞれ耐用年数を設定
下水道管	50年で更新

※1 道路、橋梁、下水道管については、公共施設等更新費用試算ソフト仕様書より抜粋

※2 上水道については、吉見町水道事業アセットマネジメント計画より抜粋

表 8 インフラ資産の更新単価

○道路

種別	更新単価	備考
一般道路	4,700 円/㎡	

※ 公共施設等更新費用試算ソフト仕様書から抜粋

○橋梁

種別	更新単価	備考
PC 橋、RC 橋、石橋、木橋その他	425 千円/㎡	
鋼橋	500 千円/㎡	

※ 公共施設等更新費用試算ソフト仕様書から抜粋

○上水道(管路のみ)

種別	管径	布設単価
配水管	75mm	26 千円/m
	100mm	36 千円/m
	150mm	54 千円/m
	200mm	80 千円/m
	250mm	85 千円/m
	300mm	120 千円/m
	350mm~500mm	160 千円/m

※ 吉見町水道事業アセットマネジメント計画から抜粋

○下水道(污水管のみ)

【管種別】

管種	更新単価	備考
コンクリート管、陶管、塩ビ管、その他	124 千円/m	
鋼製管	134 千円/m	

※ 公共施設等更新費用試算ソフト仕様書から抜粋

【管径別】

管径	更新単価	備考
250mm 以下	61 千円/m	
251mm～500mm	116 千円/m	
501mm～1000mm	295 千円/m	
1001mm～2000mm	749 千円/m	
2001mm～3000mm	1,680 千円/m	
3001mm 以上	2,347 千円/m	

※ 公共施設等更新費用試算ソフト仕様書から抜粋

(2) 公共施設の将来負担費用

全ての施設を建替えながら維持するケース（Case1）と、個別施設の方向性や劣化状況を考慮するケース（Case2）それぞれの試算結果は以下のとおりです。

将来更新費用は、Case1 では40年間で366億円（年間9.2億円）、Case2 では40年間で238億円（年間6.0億円）となり、対策効果額としては40年間で128億円（年間3.2億円）が見込まれます。個別施設の方向性や劣化状況を考慮することで将来更新費用は低減できたものの、直近10年間の積み残しが次の10年間に回っているため、今後更なる総量適正化を検討していく必要があります。

図 10 全ての施設を建替えながら維持するケース（Case1）

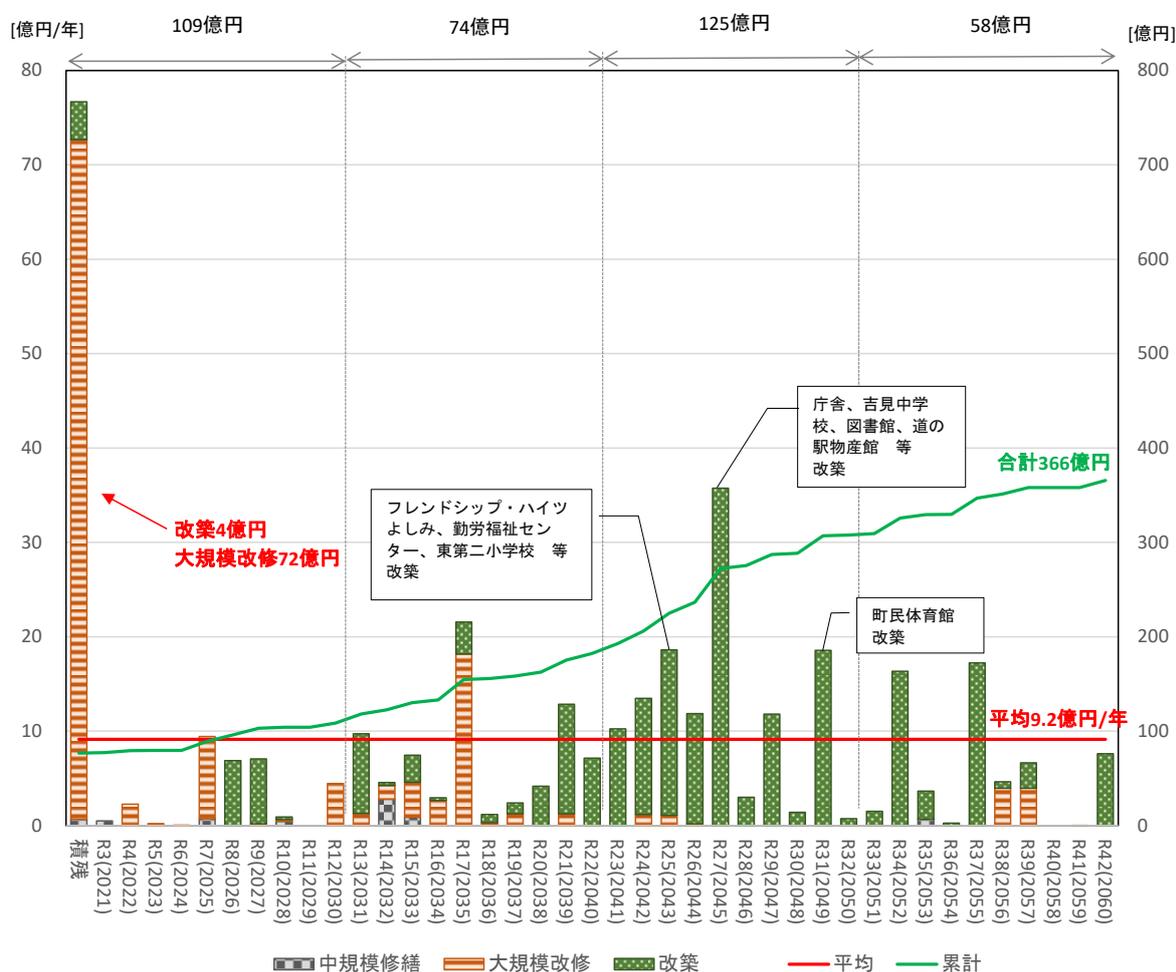
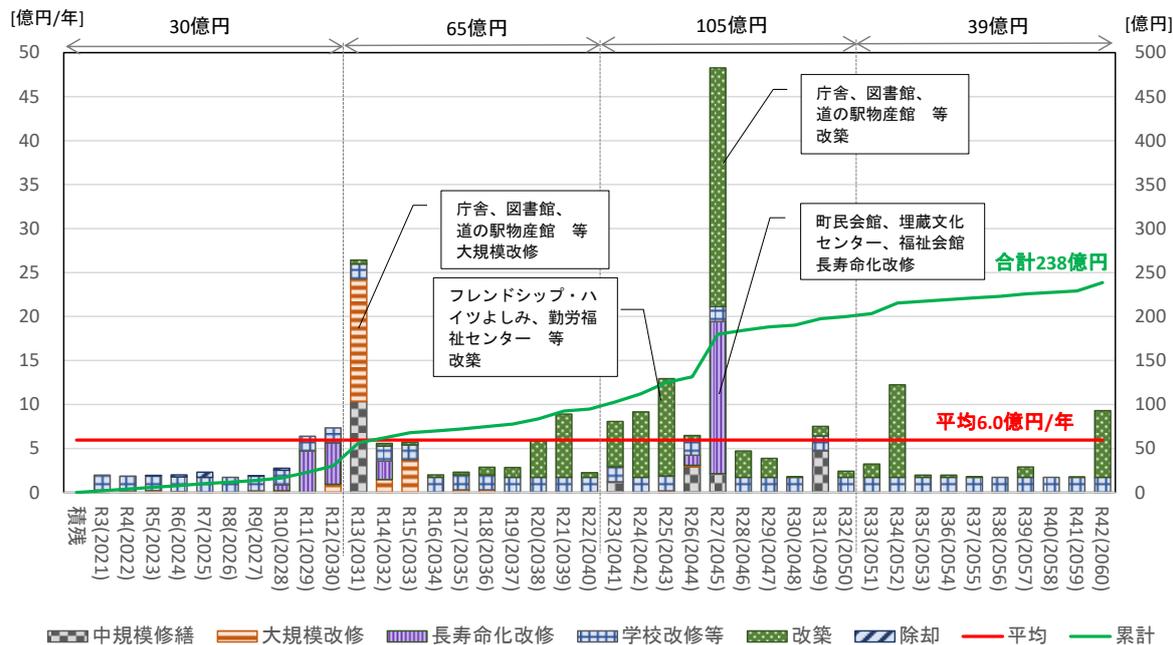


図 11 個別施設の方向性や劣化状況を考慮するケース (Case2)



※ 内訳は、資料編P49参照

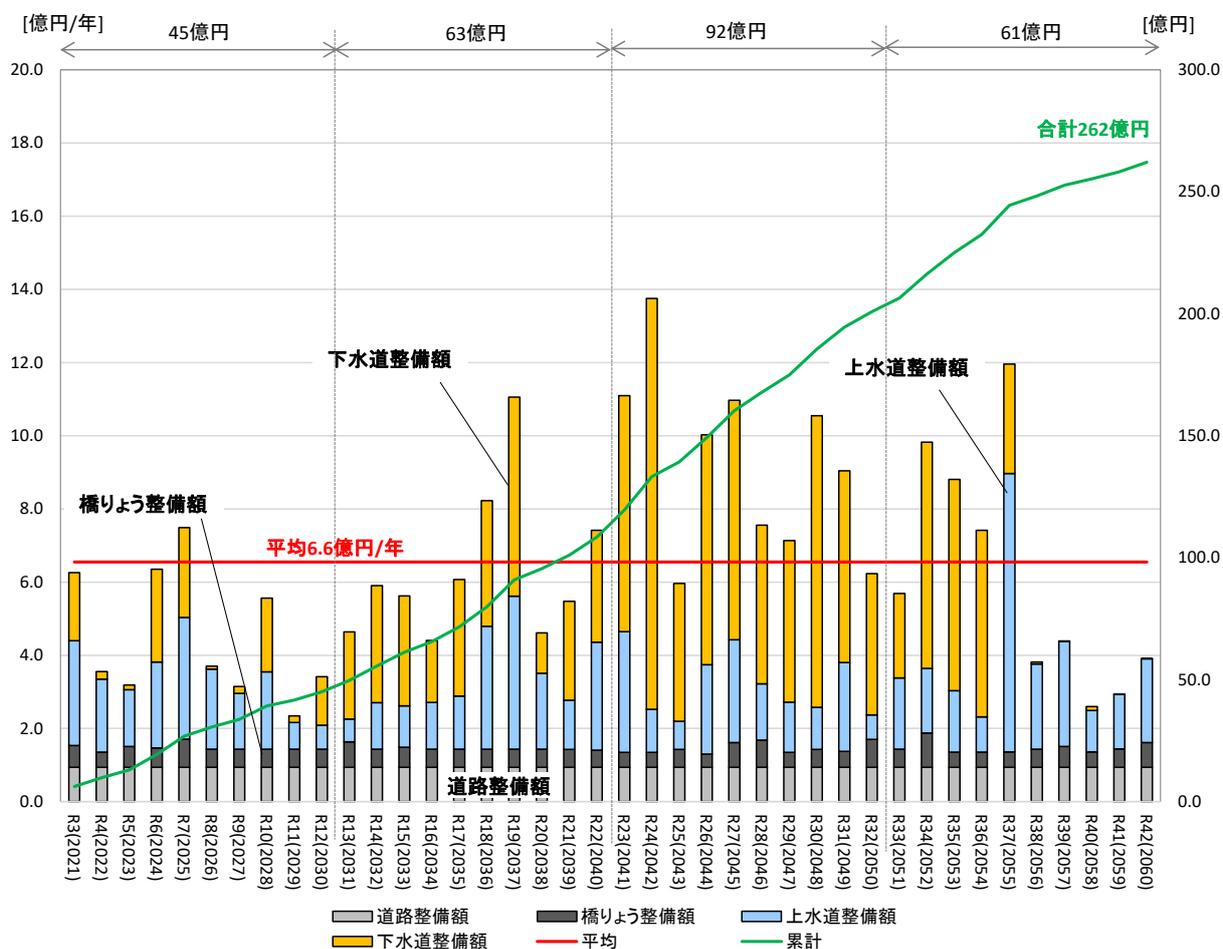
(3) インフラ資産の将来負担費用

将来負担費用等を考える上で、公共施設（建築物）のみならず、インフラ資産（道路・橋梁・上下水道）の維持管理についても考慮する必要があります。

インフラ資産の将来負担費用を合計すると、今後40年間で必要となる費用が262億円と推計され、これを平均すると単年度当たり6.6億円となります。

このことから、生活基盤として重要なインフラ資産を、いかにして計画的に維持管理していくかが課題となります。

図 12 インフラ資産の改修・更新費用推計



※ 内訳は、資料編 P50 参照

① 道路・橋梁

道路・橋梁は、40年間の更新費用総額が59億円となり、これを平均すると単年度当たり1.5億円の費用が必要になります。

道路は、平成30年3月に策定した「舗装維持修繕計画」、橋梁は令和3年3月に策定した「吉見町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき整備、維持管理、更新を実施します。

② 上水道

上水道は、40年間の更新費用総額が80.7億円となり、これを平均すると単年度当たり2.0億円の費用が必要になります。

上水道は、平成28年2月に策定した「吉見町水道事業アセットマネジメント計画」に基づき整備、維持管理、更新を実施します。

③ 下水道

下水道（農業集落排水を含む）は、40年間の更新費用総額が122.8億円となり、これを平均すると単年度当たり3.1億円の費用が必要になります。

下水道は、令和3年3月に策定した「吉見町公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき整備、維持管理、更新を実施します。

3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方

3-1 基本方針

本計画の基本方針として、以下の3つの基本方針を掲げます。

(1) 人口減少、少子高齢化への対応

全国的な傾向と同様に、本町でも人口減少と少子高齢化が進行しています。今後の町の人口構成の変動に伴い、住民ニーズについても変化が生じ、新たな対応が必要となります。

また、長期的には少子高齢化の進行にも変化が予測されることから、これらに対応するための見直しも必要となります。住民サービスを維持しつつ、経費の縮減に結びつく適正な公共施設の規模及び配置を検討していく必要があります。

(2) 既存施設の維持

公共施設の多くは、維持管理費の額にかかわらず、災害時の避難所としての役割や、地域の福祉向上の役割などで維持更新をしていかなければならない公的な性質を持っています。

財政状況や効率的な管理運営という観点から、廃止や統廃合を検討することが求められる施設も今後出てくる可能性はありますが、多目的な活用を模索し、既存施設に新たな役割を持たせるなどさまざまな活用方法を検討し、ある物を有効に使っていくことを目指します。

(3) 長寿命化の推進

今後も利活用していく施設については、定期的に点検や診断を実施し、計画的な維持修繕を行って長寿命化を図ることにより、長期にわたる安全・安心なサービスの提供に努めるとともに、公共施設の将来負担費用に係る財源確保を目的とした基金を設置するなど、財政負担の軽減と平準化を図ります。

3-2 公共施設等の管理に関する考え方

(1) 点検・診断等の適正な実施方針

公共施設の点検には、施設管理者による日常点検と、法に基づく定期点検、災害等による緊急点検があります。これらの点検・診断により、各施設の管理状況や設備の経過年数等を踏まえ、劣化状況の把握に努めます。

(2) 維持管理・修繕・更新等の適正な実施方針

公共施設の維持管理・修繕・更新等には多額の費用が必要であるため、定期的な点検・診断結果を踏まえ、適宜修繕に努めるとともに省エネルギー対策等※による光熱水費の削減に取組み、施設の維持管理・修繕・更新等トータルコストの縮減や平準化を図ります。

(3) 安全性の確保の実施方針

多くの人々が利用する公共施設等については、安全を最優先とした整備と管理運営に努め、安全性・機能性の確保とサービスを安定的に提供できるよう、環境を整えます。

また、点検・診断の結果により、高い危険性が認められた公共施設や、老朽化等により供用廃止され、かつ、今後とも利用見込みのない施設については、特例地方債などの活用を模索しつつ、解体撤去を検討します。

(4) 耐震への対応方針

公共施設は、利用者の安全性確保や安定した供給が行われることが極めて重要です。そのため、各施設の特性や緊急性を考慮のうえ、適宜、耐震対策に取り組めます。

(5) 長寿命化の推進方針

定期的な点検・診断等の結果改修・更新を計画的に実施することにより、劣化の進行を遅らせ、施設の機能低下を長期間にわたって抑えていくことを目指します。

(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

誰もが安心して利用できる施設となるよう、公共施設等の改修・更新等の際には、ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を推進します。

※LED 照明灯や再生可能エネルギーの導入など脱炭素化に向けた取組の推進

(7) 施設の統廃合の推進方針

公共施設には、主たる機能と併せ災害時の避難場所としての機能や、地域の活動拠点としての位置付けなどがあります。このことから、これらの機能を維持することを念頭に、施設の統廃合を検討します。

(8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設の総合的かつ計画的な管理に向けて、職員一人ひとりがその意義や必要性を理解して取り組んでいくことが求められるため、情報共有体制、取組体制の構築を図るとともに、職員研修等を行い、公共施設等の管理やコスト意識等の向上を図ります。

また、広域的な課題への対応や公共施設の相互利用などを適切に行うために、国・県・近隣自治体との連携や、PPP/PFI の導入による民間施設を利用した公共サービスの提供など、民間活力の効果的な活用を検討します。

3-3 施設類型別の方向性

3-3-1 公共施設

持続可能な行政サービスを維持・向上させていくため、本章の基本方針等を踏まえ、施設類型ごとに方向性を示し、検討を進めます。

(1) 文化系施設・社会教育系施設

【方向性】

各施設の設置目的に対応した計画的な改修等を行い、長寿命化を図ります。

また、地区公民館は、地域の人口や利用状況などの変化に応じて、施設のあり方を検討します。

さらに、図書館、中央公民館及び農業構造改善センターの機能を兼ね備えた複合施設の供用開始に向けた取組みを進めるとともに、機能移転後の図書館の建物については、転用を検討します。

集会所については、点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
町民会館	4,582	H16	H30・R1
東公民館	414	H15	
西公民館	370	S55	
農村センター(南公民館)	369	S56	H22
北公民館	371	S55	H30
東野ふれあいセンター	344	H12	
西部ふれあいセンター	421	H16	
図書館	722	S59	
埋蔵文化財センター	983	H16	
田甲集会所	107	H7	
和名集会所	121	H8	

(2) スポーツ・レクリエーション系施設

【方向性】

町民体育館は、計画的な改修等を行い、長寿命化を図ります。

海洋センター(B&Gプール含む)は、計画的な改修等を行い、大規模な修繕等はB&G財団の支援を受けながら長寿命化を図ります。

フレンドシップ・ハイツよしみは、運営している民間事業者と連携しながら、施設のあり方を検討します。

その他の施設については、点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
町民体育館	4,267	S63	H13・H15・H19・H26
海洋センター(B&Gプール含む)	1,266	S55	H9・H12・H23・H29
武道館	489	S53	H11・H24
ふれあい広場	403	H8	H25
フレンドシップ・ハイツよしみ	4,774	S52	H26・H30
吉見百穴管理事務所	120	H15	
吉見百穴構内トイレ	79	S54	R2

(3) 産業系施設

【方向性】

道の駅物産館(地域食材供給施設)は、点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

農業構造改善センターは、築年数が49年経過し、他施設との複合化を進めることから、建物は除却します。

各施設の設置目的に対応した適切な維持管理を行うとともに、道の駅トイレ・休憩所(第一中央公園トイレ・休憩施設)は、バリアフリー化及び情報発信の充実を図ります。

また、各排水機場は、ストックマネジメント事業や適正化事業などの補助事業を活用しながら適切な維持管理と長寿命化を図ります。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
農業構造改善センター	551	S46	
農産物加工処理センター	132	H9	
道の駅物産館(地域食材供給施設)	497	H16	
道の駅トイレ・休憩所(第一中央公園トイレ・休憩施設)	180	H16	
勤労福祉センター	640	S57	
吉見排水機場	909	H14	
南吉見排水機場	347	H1	
横見排水機場	752	H12	

(4) 学校教育系施設

【方向性】

小学校は、計画的な保全を適宜実施し、児童にとってよりよい環境を確保しつつ、児童数減少等の状況を踏まえ、学校のあり方を検討していきます。

中学校は、適切な時期に修繕等を実施し、安全性や機能の維持・向上を図るとともに、長寿命化を図ります。

給食センターは、点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
東第一小学校	4,603	(校舎建設年度)S45	H2・H11・H27・R2
東第二小学校	2,820	(校舎建設年度)S57	H23・H27
西小学校	5,391	(校舎建設年度)S53	H12・H24・H27
西が丘小学校	5,207	(校舎建設年度)H6	H27
南小学校	4,619	(校舎建設年度)S40	S63・H10・H19・H27
北小学校	3,785	(校舎建設年度)S41	H1・H10・H27
吉見中学校	9,692	(校舎建設年度)S49	H12・H26・R2
給食センター	1,558	H11	

(5) 子育て支援施設

【方向性】

保育所は、児童の安全性を確保するため、点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

学童保育所は、適切な維持管理を行うこととし、更新時は今後の需要状況などを勘案しながら、学校施設等の活用も含め検討します。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
よしみけやき保育所	2,517	H23	
子育て支援センター	157	H22	
学童保育所いちごクラブ	131	H18	
学童保育所のびっ子クラブ	121	H11	

(6) 保健・福祉施設

【方向性】

各施設の状態に対応した計画的な改修等を行い、長寿命化を図ります。

保健センターは、点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

老人福祉センター(荒川荘)は、今後の施設のあり方を検討します。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
福祉会館	946	H16	
悠友館	932	H14	
保健センター	674	S60	H25・H27・R2
老人福祉センター(荒川荘)	1,295	S56	H16

(7) 行政系施設

【方向性】

役場庁舎は、町政・行政サービスの中核であり、防災上重要な拠点であることから、点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

消防団詰所は、防災上重要な施設であるため、点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
庁舎	5,025	S59	H22
1-1消防団詰所	70	H7	
1-2消防団詰所	66	H4	
1-3消防団詰所	67	H5	
2-1消防団詰所	66	S62	
2-2消防団詰所	66	H6	
2-3消防団詰所	66	H3	

(8) 公園

【方向性】

点検や診断の実施により建物の状態を把握し、適切な維持管理に努めます。

また、利用状況や配置状況等を踏まえ、廃止の検討を行います。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
越中公園管理事務所	78	H2	
越中公園トイレ	10	H2	
八幡公園トイレ	10	H2	
長谷工業団地調整池テニスコートトイレ	10	H2	
さくら堤公園トイレ(飯島新田)	8	H3	
さくら堤公園トイレ(万光寺)	16	H7	
さくら堤公園トイレ(蚊斗谷)	3	S54	
八丁湖公園トイレ	23	H9	
八丁湖公園トイレ(奥)	16	H10	
ポンポン山公園トイレ	16	H2	
東部緑地トイレ	7	H30	

(9) その他

【方向性】

既にこれらの施設は、当初の役割を終えていることから、速やかに建物を除却します。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
旧山の下保育園	426	S42	
旧北下砂保育園	345	S47	
旧和名保育園	346	S47	

(10) 上水道施設

【方向性】

「吉見町水道事業アセットマネジメント計画」に基づき、適切な維持管理を行い、長寿命化を図ります。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
今泉管理センター	2,028	S45	H2・H3・H5
黒岩配水場	138	S60	
久米田配水場	151	H7	
蚊斗谷配水場	218	H17	
八反田配水場	162	H26	

(11) 下水道施設

【方向性】

各施設の設置目的に対応した適切な維持管理を行い、長寿命化を図ります。

また、地域の人口や利用状況に応じ、施設の統合などを検討します。

荒子地区クリーン施設は、その機能を公共下水道へ移行できないか検討します。

施設名	延床面積(m ²)	建築年度	改修年度
荒子地区クリーン施設	68	S63	R1
田甲クリーン施設	156	H4	
上砂クリーン施設	57	H5	
ポンポン山下地区クリーン施設	182	H9	
北部中央地区クリーン施設	328	H13	
めだかの郷地区クリーン施設	297	H17	
東第二地区クリーン施設	175	H25	

3-3-2 インフラ資産

インフラ資産は、都市機能や地域生活を維持するための社会基盤であり、特に災害時においても機能を維持することが求められる施設です。また、複合化や集約化等の見直しや転用及び廃止が適さないことから、常に安全性と機能性を確保できるように、維持管理を推進し、安定的な運営と長寿命化を目指します。

(1) 道路・橋梁

【方向性】

舗装やガードレールなどの道路施設については、適切な維持管理を行い、長寿命化を図ります。
また、橋梁については、法律に基づき定期的に点検や診断を実施し、長寿命化を図ります

(2) 上水道

【方向性】

公営企業として、将来にわたり持続可能な事業経営を維持するため、「吉見町水道事業アセットマネジメント計画」に基づき、中長期的な視点に立った計画的、効率的な施設の整備、維持管理、更新を進めていきます。

(3) 下水道

【方向性】

定期的に機能診断を実施し、その結果に基づき効率的な維持管理を行い、維持管理費用の縮減に努めるとともに長寿命化を図ります。

3-4 数値目標

国立社会保障・人口問題所の推計値を用いた予測によると、令和 37 年の人口は約 7,300 人、現状（平成 28 年）の人口 19,919 人に対し 63.4%減少すると推計されています。

今後、将来推計人口に見合った行政サービスの維持、財政負担の軽減や平準化、施設利用の効率化の観点から、施設の複合化や集約化、長寿命化を進め、公共施設の総延床面積を 40 年間で 30%削減することを目標とします。

40 年間の数値目標

	計画策定時 (平成 28 年)	令和 37 年までの 40 年間で 30%削減
総延床面積	80,949 m ²	56,500 m ²
住民 1 人当たりの床面積	4.06 m ² /人 ^{※1}	7.74 m ² /人 ^{※2}

※1 住民基本台帳人口（平成 28 年 4 月 1 日現在）の人口 19,919 人に対して

※2 国立社会保障・人口問題研究所の平成 27（2015）年基準の推計結果、及び推計結果より予測した令和 37 年の人口 7,300 人に対して

4. 実行体制の整備

(1) 推進体制

本計画の推進にあたっては、これを行政改革の一環と捉え、全体を一元的に管理する実施組織（庁議）において、進行管理を行うとともに、時代の変化・財政状況などに応じた方針の改定や見直しを行うこととします。

(2) 官民協働・連携の環境整備

公共施設における行政サービスの有効性を始め、維持管理費用や利活用状況に関する情報を町民へ提供し、協働の推進に向けた環境整備を行います。

また、公共施設等の適正配置の検討にあたっては、町民や議会に対し随時情報提供を行い、町全体で認識の共有化を図ることとします。

(3) 職員の意識改革

職員は、公共施設やインフラ資産の現状に基づく、経営的視点に立った維持管理を行うとともに、社会経済状況や町民ニーズの変化に対応できるような町民サービスの向上のため、自らが創意工夫し、実践していくこととします。

そのため、職員一人ひとりが、問題意識を持って取り組んでいくための方策を研究し、公共施設の管理やコスト面で意識の向上に努めることとします。

(4) 新しい公会計に基づく進行管理

従来の官庁会計では、資産の状況を正確に把握することが困難であることから、今後は、固定資産台帳を活用し、保有する資産量やコストを把握して、適切な保有量の調整や幅広い視点からコストの削減を検討していきます。

(5) 施設の更新費用等の財源確保に備えた基金の設置

公共施設の更新等には多額の費用が必要になると想定され、それらの資金を短期間に確保することは困難であります。また、この費用は、その年々で大きく変動することも予測されることから、これらの財政需要に対する資金留保を積極的・計画的に行うため、公共施設の維持管理や改修・更新に充当するための公共施設整備基金（仮称）を設置し、公共施設の将来更新費用に係る財源確保を行い、財政負担の平準化を図ります。

(6) PDCAサイクルの構築

PDCA(計画・実施・評価・改善)サイクルにより、取組の進捗管理や改善を行い、本計画を着実に推進していきます。

資料編

◆公共施設一覧(分類別)

施設区分	大分類	施設名	建物名	建築年度	延床面積(m ²)	耐震化	構造	改修年度	改修内容
公共施設 (建築物)	文化系 施設	町民会館	町民会館	H16 (2004)	4,582.33	不要	鉄筋コンクリート、 鉄骨、鋼板葺	H30 R1	
		東公民館	東公民館	H15 (2003)	413.55	不要	鉄筋コンクリート		
		西公民館	西公民館	S55 (1980)	369.98	未実施	鉄筋コンクリート 2階		
		農村センター (南公民館)	農村センター (南公民館)	S56 (1981)	368.68	未実施	鉄筋コンクリート カラーベスト葺	H22	屋根葺替え
		北公民館	北公民館	S55 (1980)	371.14	未実施	鉄筋コンクリート 2階	H30	
		東野ふれあい センター	東野ふれあいセンター	H12 (2000)	343.66	不要	軽量鉄骨 スレート瓦葺		
		西部ふれあい センター	西部ふれあいセンター	H16 (2004)	421.43	不要	鉄骨、 スレート葺		
		田甲集会所	田甲集会所	H7 (1995)	106.96	不要	木造サイディング 陶器瓦葺		
		和名集会所	和名集会所	H8 (1996)	120.90	不要	木造吹付タイル 陶器瓦葺		
	社会 教育系 施設	図書館	図書館	S59 (1984)	722.22	不要	鉄筋コンクリート 2階		
		埋蔵文化財センター	埋蔵文化財センター	H16 (2004)	982.65	不要	鉄骨(一部鉄筋 コンクリート)、瓦葺		
	スポーツ ・レクリエ ーション 系施設	町民体育館	町民体育館	S63 (1988)	4,267.05	不要	鉄筋コンクリート 3階	H13 H15 H19 H26	外壁補修 アプローチ屋根改修 屋根塗装 屋根雨漏等修繕
		海洋センター	B&G体育館	S55 (1980)	1,103.10	耐震診断 結果不要	鉄筋コンクリート 鉄骨	H9 H12 H29	屋根外部塗装 屋根防水改修 大規模改修
			B&Gプール付属屋	S56 (1981)	111.78	不要	鉄骨(H23 上屋 鉄骨除去)	H23	上屋鉄骨除去 プールサイト改修
			B&Gプール身障者用 更衣室	H14 (2002)	12.42	不要	木造サイディング・ 鉄板葺		
			社会体育器具庫	H1 (1989)	39.00	不要	鉄骨 亜鉛葺		
		武道館	武道館	S53 (1978)	489.00	未実施	鉄骨 鉄板葺	H11 H24	屋根外壁塗装 屋根葺替え、外壁塗装
		ふれあい広場	管理棟	H8 (1996)	98.82	不要	鉄筋コンクリート コニアル葺	H25	屋根塗装
			トイレ南	H8 (1996)	49.20	不要	鉄筋コンクリート コニアル葺	H25	屋根塗装
			トイレ北	H8 (1996)	49.20	不要	鉄筋コンクリート コニアル葺	H25	屋根塗装
			トイレ東	H8 (1996)	20.00	不要	鉄筋コンクリート コニアル葺	H25	屋根塗装
			トイレ西	H8 (1996)	20.00	不要	鉄筋コンクリート コニアル葺	H25	屋根塗装
			本部棟	H8 (1996)	133.32	不要	軽量鉄骨プレハブ ・亜鉛葺	H25	屋根塗装
			倉庫	H8 (1996)	32.31	不要	鉄骨 カラー鉄板葺		
		フレッドシップ・ハイツ よしみ	センター棟	S52 (1977)	779.19	未実施	鉄筋コンクリート 3階	H26	屋根防水
			宿泊棟	S57 (1982)	2,086.97	不要	鉄筋コンクリート 5階	H26 H30	屋根防水 外装塗装
			研修棟	S61 (1986)	391.42	不要	鉄筋コンクリート 2階		
			体育館	S53 (1978)	1,207.86	未実施	鉄骨、 鉄筋コンクリート2階		
展望風呂			H16 (2004)	211.96	不要	鉄筋、鉄骨、 鋼板葺			
循環濾過機械施設			H16 (2004)	49.00	不要	鉄骨、鋼板葺			
ボイラー施設			H16 (2004)	19.12	不要	ブロック造、 鋼板葺			
ELV	H16 (2004)		9.24	不要	鉄筋コンクリート				
渡廊下	H16 (2004)		19.68	不要	鉄骨、鋼板葺				

施設区分	大分類	施設名	建物名	建築年度	延床面積(m ²)	耐震化	構造	改修年度	改修内容
公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリエーション系施設	吉見百穴管理事務所	吉見百穴管理事務所	H15 (2003)	120.20	不要	木造平屋 亜鉛葺		
		吉見百穴構内トイレ	吉見百穴構内トイレ	S54 (1979)	45.00	未実施	コンクリートブロック	R2	大規模改修
			吉見百穴構内トイレ	H20 (2008)	34.15	不要	木造		
	産業系施設	農業構造改善センター	農業構造改善センター	S46 (1971)	551.07	未実施	鉄筋コンクリート 2階		
		農産物加工処理センター	農産物加工処理センター	H9 (1997)	132.49	不要	木造平屋 亜鉛葺		
		道の駅物産館 (地域食材供給施設)	地域食材供給施設 (いちごの里物産館)	H16 (2004)	497.35	不要	軽量鉄骨造 平屋建		
		道の駅トイレ・休憩所 (第一中央公園トイレ・ 休憩施設)	第一中央公園トイレ・ 休憩施設	H16 (2004)	180.48	不要	木造平屋建		
		勤労福祉センター	勤労福祉センター (S57年度建築分)	S57 (1982)	551.53	不要	鉄筋コンクリート 2階		
			勤労福祉センター (S63年度増築分)	S63 (1988)	87.98	不要	鉄筋コンクリート 2階		
		吉見排水機場	吉見排水機場	H14 (2002)	908.50	不要	鉄筋コンクリート (一部鉄骨)		
		南吉見排水機場	南吉見排水機場	H1 (1989)	347.48	不要	鉄筋コンクリート 半2床式		
		横見排水機場	横見排水機場	H12 (2000)	752.24	不要	鉄筋コンクリート (一部鉄骨)		
		学校教育系施設	東第一小学校	校舎 (S45年度増築分)	S45 (1970)	1,816.80	実施済	鉄筋コンクリート 3階	H2 H11 H27
	校舎 (S56年度増築分)			S56 (1981)	1,530.75	不要	鉄筋コンクリート 4F (新耐震基準)	H27 R2	普通教室内装木質化 屋根改修
	体育館			H15 (2003)	1,150.00	不要	鉄骨 鉄板葺		
	プール付属屋			H7 (1995)	105.60	不要	鉄筋コンクリート		
	東第二小学校		校舎	S57 (1982)	2,028.00	不要	鉄筋コンクリート 4階	H23 H27	外壁等改修 普通教室内装木質化
			体育館	H24 (2012)	686.20	不要	鉄骨 鉄板葺		
			プール付属屋	H7 (1995)	105.60	不要	鉄筋コンクリート		
	西小学校		校舎 (S53年度建築分)	S53 (1978)	1,380.00	実施済	鉄筋コンクリート 3階	H12 H24	耐震補強 屋上改修
			校舎 (S61年度建築分)	S61 (1986)	3,020.00	不要	鉄筋コンクリート 3階	H27	普通教室内装木質化
			体育館	H23 (2011)	883.00	不要	鉄骨		
			プール付属屋	H8 (1996)	108.35	不要	鉄筋コンクリート		
	西が丘小学校		校舎	H6 (1994)	3,845.52	不要	鉄筋コンクリート 一部鉄骨	H27	普通教室内装木質化
			体育館	H6 (1994)	1,264.19	不要	鉄筋コンクリート		
			プール付属屋	H6 (1994)	97.00	不要	鉄筋コンクリート		
	南小学校		校舎 (S41年度建築分)	S40 (1965)	2,160.00	実施済	鉄筋コンクリート 3階	S63 H10 H19 H27	大規模改修 耐震補強 屋上改修 普通教室内装木質化
			校舎 (S54年度建築分)	S54 (1979)	1,390.00	実施済	鉄筋コンクリート 4階	H10	耐震補強
			体育館	H18 (2006)	951.21	不要	鉄骨 亜鉛ガルバニウム葺		
			プール付属屋	H8 (1996)	117.50	不要	鉄筋コンクリート		
北小学校	校舎 (S42年度建築分)		S41 (1966)	2,160.00	実施済	鉄筋コンクリート 3階	H1 H10 H27	大規模改修 耐震補強 普通教室内装木質化	
	校舎 (S54年度建築分)		S54 (1979)	570.00	耐震診断 結果不要	鉄筋コンクリート 3階			
	体育館	H20 (2008)	943.52	不要	鉄筋コンクリート				

施設区分	大分類	施設名	建物名	建築年度	延床面積(m ²)	耐震化	構造	改修年度	改修内容
公共施設 (建築物)	学校教育系 施設	北小学校	プール付属屋	H8 (1996)	111.79	不要	鉄筋コンクリート		
			校舎(管理教室棟 S59年度建築分)	S58 (1983)	3,494.00	不要	鉄筋コンクリート 4階	H26	大規模改修
		吉見中学校	校舎(特別教室棟)	S59 (1984)	2,577.00	不要	鉄筋コンクリート 4階	H26 R2	大規模改修 空調設備新設
			校舎(管理教室棟 S 49、50年度建築分)	S49 (1974)	977.00	実施済	鉄筋コンクリート 3階	H12	耐震補強
			プレハブ校舎(渡り廊 下 6.88 m ² 含む)	H4 (1992)	803.51	不要	軽量鉄骨2階		
			体育館	H3 (1991)	1,598.00	不要	鉄骨 鉄板葺		
			プール付属屋	H8 (1996)	131.94	不要	鉄骨 鉄板葺		
			体育部室	S59 (1984)	111.00	不要	鉄骨		
		給食センター	給食センター	H11 (1999)	1,495.30	不要	鉄骨2階 金属板葺		
			給食センター車庫	H11 (1999)	63.00	不要	鉄骨 金属板葺		
	子育て 支援 施設	よしみけやき 保育所	よしみけやき保育所	H23 (2011)	2,516.99	不要	木造平屋		
		子育て支援センター	子育て支援センター	H22 (2010)	157.37	不要	木造平屋		
		学童保育所 いちごクラブ	学童保育所いちご (新)	H18 (2006)	97.71	不要	木造平屋		
			学童保育所 いちご物置	H18 (2006)	33.28	不要	鉄骨平屋		
		学童保育所 のびっこクラブ	学童保育所 のびっこ	H11 (1999)	120.95	不要	軽量鉄骨 プレハブ教室		
	保健・ 福祉 施設	福祉会館	福祉会館	H16 (2004)	946.35	不要	鉄筋コンクリート		
		悠友館	悠友館	H14 (2002)	932.40	不要	鉄骨平屋		
		保健センター	保健センター	S60 (1985)	673.59	不要	鉄筋コンクリート 2階	H25 H27 R2	内装木質化、事務室増築、 太陽光発電設備設置 空調設備新設
		老人福祉センター (荒川荘)	老人福祉センター (荒川荘)	S56 (1981)	1,295.05	未実施	鉄筋コンクリート	H16	屋根防水、浴室、内 装、外壁等改修
	行政系 施設	庁舎	庁舎	S59 (1984)	3,468.85	不要	鉄筋コンクリート 4階	H22	屋上防水改修
コミュニティセンター			S59 (1984)	908.85	不要	鉄筋コンクリート 3階部			
書庫及び車庫			S59 (1984)	556.38	不要	鉄骨2階			
庁舎渡廊下			S59 (1984)	21.13	不要	鉄骨			
プレハブ倉庫			H12 (2000)	69.56	不要	軽量鉄骨プレハブ 鉄板葺			
1-1消防団詰所		1-1消防団詰所	H7 (1995)	69.56	不要	木造2階 カーベスト葺			
1-2消防団詰所		1-2消防団詰所	H4 (1992)	66.24	不要	木造2階 カーベスト葺			
1-3消防団詰所		1-3消防団詰所	H5 (1993)	67.06	不要	木造2階 カーベスト葺			
2-1消防団詰所		2-1消防団詰所	S62 (1987)	66.24	不要	木造2階瓦葺			
2-2消防団詰所		2-2消防団詰所	H6 (1994)	66.24	不要	木造2階 瓦葺			
2-3消防団詰所		2-3消防団詰所	H3 (1991)	66.24	不要	木造2階 瓦葺			
公園		越中公園 管理事務所	越中公園 管理事務所	H2 (1990)	78.10	不要	鉄骨2階 折版葺		
		越中公園トイレ	越中公園トイレ	H2 (1990)	9.62	不要	軽量鉄骨		
		八幡公園トイレ	八幡公園トイレ	H2 (1990)	9.62	不要	軽量鉄骨		
	長谷工業団地調整池 テニスコートトイレ	長谷工業団地調整池 テニスコートトイレ	H2 (1990)	9.62	不要	軽量鉄骨			

施設区分	大分類	施設名	建物名	建築年度	延床面積(m ²)	耐震化	構造	改修年度	改修内容	
公共施設 (建築物)	公園	さくら堤公園 トイレ(飯島新田)	さくら堤公園トイレ (飯島新田)	H3 (1991)	8.41	不要	鉄筋コンクリート 平屋			
		さくら堤公園 トイレ(万光寺)	さくら堤公園トイレ (万光寺)	H7 (1995)	16.07	不要	木造平屋 コロニアル葺			
		さくら堤公園 トイレ(蚊斗谷)	さくら堤公園トイレ (蚊斗谷)	S54 (1979)	2.80	未実施	ブロック積平屋			
		八丁湖公園 トイレ	八丁湖公園トイレ	H9 (1997)	22.87	不要	補強コンクリート ブロック			
		八丁湖公園トイレ (奥)	八丁湖公園トイレ (奥)	H10 (1998)	15.52	不要	ブロック積平屋			
		ホンホン山公園 トイレ	ホンホン山公園トイレ	H2 (1990)	15.50	不要	木造平屋 瓦葺			
		東部緑地トイレ	東部緑地トイレ	H30 (2018)	7.22	不要	軽量鉄骨			
	その他	旧山の下保育園	旧山の下保育園 園舎(S42年度建築分)	旧山の下保育園 園舎(S42年度建築分)	S42 (1967)	294.00	未実施	木造モルタル、 スレート葺		
			旧山の下保育園 園舎(S55年度建築分)	旧山の下保育園 園舎(S55年度建築分)	S55 (1980)	128.70	未実施	鉄骨		
			旧山の下保育園 園舎(H3年度増築分)	旧山の下保育園 園舎(H3年度増築分)	H3 (1991)	3.30	不要	鉄骨		
		旧北下砂保育園	旧北下砂保育園 園舎(S47年度建築分)	旧北下砂保育園 園舎(S47年度建築分)	S47 (1972)	304.83	未実施	木造モルタル スレート葺		
			旧北下砂保育園 園舎(H11年度増築分)	旧北下砂保育園 園舎(H11年度増築分)	H11 (1999)	39.74	不要	木造モルタル 垂鉛葺		
		旧和名保育園	旧和名保育園園舎 (S47年度建築分)	旧和名保育園園舎 (S47年度建築分)	S47 (1972)	304.83	未実施	木造モルタル スレート葺		
			旧和名保育園園舎 (H11年度増築分)	旧和名保育園園舎 (H11年度増築分)	H11 (1999)	41.31	不要	木造モルタル		
インフラ 資産	上水道 施設	今泉管理センター	今泉管理センター庁舎	S45 (1970)	1,978.00	耐震診断 結果不要	鉄筋コンクリート	H2 H3 H5	外壁・屋上防水改修 内部床・壁改修 外壁塗装	
			今泉管理センター 受電盤室	H4 (1992)	50.12	不要	鉄筋コンクリート			
			今泉管理センター (フロント部分)	S45 (1970)	-	耐震診断 結果不要	鉄筋コンクリート			
		黒岩配水場	黒岩配水場管理棟	S60 (1985)	137.87	不要	鉄筋コンクリート			
		久米田配水場	久米田配水場 管理棟	H7 (1995)	151.22	不要	鉄筋コンクリート			
		蚊斗谷配水場	蚊斗谷配水場 管理棟	H17 (2005)	217.60	不要	鉄筋コンクリート			
		八反田配水場	八反田配水場 管理棟	H26 (2014)	162.00	不要	鉄筋コンクリート			
	下水道 施設	荒子地区 クリーン施設	荒子地区クリーン施設	S63 (1988)	68.03	不要	鉄筋コンクリート 平屋	R1		
		田甲クリーン施設	田甲クリーン施設	H4 (1992)	156.06	不要	鉄筋コンクリート 平屋			
		上砂クリーン施設	上砂クリーン施設	H5 (1993)	57.20	不要	鉄筋コンクリート 平屋			
		ホンホン山下地区 クリーン施設	ホンホン山下地区 クリーン施設	H9 (1997)	182.40	不要	鉄筋コンクリート 平屋			
		北部中央地区 クリーン施設	北部中央地区 クリーン施設	H13 (2001)	327.80	不要	鉄筋コンクリート 平屋			
		めだかの郷地区 クリーン施設	めだかの郷地区 クリーン施設	H17 (2005)	296.95	不要	鉄筋コンクリート 平屋			
		東第二地区 クリーン施設	東第二地区クリーン 施設	H25 (2013)	175.13	不要	鉄筋コンクリート 平屋			

◆公共施設一覧(建築年度別)

建築年度	施設区分	大分類	施設名	建物名	延床面積 (㎡)	耐震化	構造
S40 (1965)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	南小学校	校舎 (S41年度建築分)	2,160.00	実施済	鉄筋コンクリート3階
S41 (1966)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	北小学校	校舎 (S42年度建築分)	2,160.00	実施済	鉄筋コンクリート3階
S42 (1967)	公共施設 (建築物)	その他	旧山の下保育園	旧山の下保育園園舎 (S42年度建築分)	294.00	未実施	木造モルタル スレート葺
S45 (1970)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	東第一小学校	校舎 (S45年度増築分)	1,816.80	実施済	鉄筋コンクリート3階
	インフラ資産	上水道施設	今泉管理センター	今泉管理センター 庁舎	1,978.00	耐震診断結果により不要	鉄筋コンクリート
	インフラ資産	上水道施設	今泉管理センター	今泉管理センター (プラント部分)	-	耐震診断結果により不要	鉄筋コンクリート
S46 (1971)	公共施設 (建築物)	産業系施設	農業構造改善 センター	農業構造改善 センター	551.07	未実施	鉄筋コンクリート2階
S47 (1972)	公共施設 (建築物)	その他	旧北下砂保育園	旧北下砂保育園園舎 (S47年度建築分)	304.83	未実施	木造モルタル スレート葺
	公共施設 (建築物)	その他	旧和名保育園	旧和名保育園園舎 (S47年度建築分)	304.83	未実施	木造モルタル スレート葺
S49 (1974)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	吉見中学校	校舎(管理教室棟 S 49、50年度建築分)	977.00	実施済	鉄筋コンクリート3階
S52 (1977)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレンドシップ・ハイッ よしみ	センター棟	779.19	未実施	鉄筋コンクリート3階
S53 (1978)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	武道館	武道館	489.00	未実施	鉄骨 鉄板葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレンドシップ・ハイッ よしみ	体育館	1,207.86	未実施	鉄骨、鉄筋コンクリート 2階
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	西小学校	校舎 (S53年度建築分)	1,380.00	実施済	鉄筋コンクリート3階
S54 (1979)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	吉見百穴構内 トイレ	吉見百穴構内トイレ	45.00	未実施	コンクリートブロック
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	南小学校	校舎 (S54年度建築分)	1,390.00	実施済	鉄筋コンクリート4階
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	北小学校	校舎 (S54年度建築分)	570.00	耐震診断結果により不要	鉄筋コンクリート3階
	公共施設 (建築物)	公園	さくら堤公園トイレ (蚊斗谷)	さくら堤公園トイレ (蚊斗谷)	2.80	未実施	ブロック積平屋
S55 (1980)	公共施設 (建築物)	文化系施設	西公民館	西公民館	369.98	未実施	鉄筋コンクリート2階
	公共施設 (建築物)	文化系施設	北公民館	北公民館	371.14	未実施	鉄筋コンクリート2階
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	海洋センター	B&G体育館	1,103.10	耐震診断結果により不要	鉄筋コンクリート鉄骨
	公共施設 (建築物)	その他	旧山の下保育園	旧山の下保育園園舎 (S55年度建築分)	128.70	未実施	鉄骨
S56 (1981)	公共施設 (建築物)	文化系施設	農村センター (南公民館)	農村センター (南公民館)	368.68	未実施	鉄筋コンクリート カラーベスト葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	海洋センター	B&G7 ^{al} 付属屋	111.78	不要	鉄骨 (H23上屋鉄骨除去)
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	東第一小学校	校舎 (S56年度増築分)	1,530.75	不要	鉄筋コンクリート4階 (新耐震基準)
	公共施設 (建築物)	保健・福祉施設	老人福祉センター (荒川荘)	老人福祉センター (荒川荘)	1,295.05	未実施	鉄筋コンクリート
S57 (1982)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレンドシップ・ ハイッよしみ	宿泊棟	2,086.97	不要	鉄筋コンクリート5階
	公共施設 (建築物)	産業系施設	勤労福祉センター	勤労福祉センター (S57年度建築分)	551.53	不要	鉄筋コンクリート2階
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	東第二小学校	校舎	2,028.00	不要	鉄筋コンクリート4階
S58 (1983)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	吉見中学校	校舎(管理教室棟 S59年度建築分)	3,494.00	不要	鉄筋コンクリート4階
S59 (1984)	公共施設 (建築物)	社会教育系施設	図書館	図書館	722.22	不要	鉄筋コンクリート2階

建築年度	施設区分	大分類	施設名	建物名	延床面積 (㎡)	耐震化	構造
S59 (1984)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	吉見中学校	校舎(特別教室棟)	2,577.00	不要	鉄筋コンクリート4階
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	吉見中学校	体育部室	111.00	不要	鉄骨
	公共施設 (建築物)	行政系施設	庁舎	庁舎	3,468.85	不要	鉄筋コンクリート4階
	公共施設 (建築物)	行政系施設	庁舎	コミュニティセンター	908.85	不要	鉄筋コンクリート3階部
	公共施設 (建築物)	行政系施設	庁舎	書庫及び車庫	556.38	不要	鉄骨2階
	公共施設 (建築物)	行政系施設	庁舎	庁舎渡廊下	21.13	不要	鉄骨
S60 (1985)	公共施設 (建築物)	保健・福祉施設	保健センター	保健センター	673.59	不要	鉄筋コンクリート2階
	インフラ資産	上水道施設	黒岩配水場	黒岩配水場管理棟	137.87	不要	鉄筋コンクリート
S61 (1986)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレットシップ・ハイツ よしみ	研修棟	391.42	不要	鉄筋コンクリート2階
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	西小学校	校舎 (S61年度建築分)	3,020.00	不要	鉄筋コンクリート3階
S62 (1987)	公共施設 (建築物)	行政系施設	2-1消防団詰所	2-1消防団詰所	66.24	不要	木造2階瓦葺
S63 (1988)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	町民体育館	町民体育館	4,267.05	不要	鉄筋コンクリート3階
	公共施設 (建築物)	産業系施設	勤労福祉センター	勤労福祉センター (S63年度増築分)	87.98	不要	鉄筋コンクリート2階
	インフラ資産	下水道施設	荒子地区クリン施設	荒子地区クリン施設	68.03	不要	鉄筋コンクリート平屋
H1 (1989)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	海洋センター	社会体育器具庫	39.00	不要	鉄骨 亜鉛葺
	公共施設 (建築物)	産業系施設	南吉見排水機場	南吉見排水機場	347.48	不要	鉄筋コンクリート 半2床式
H2 (1990)	公共施設 (建築物)	公園	越中公園 管理事務所	越中公園 管理事務所	78.10	不要	鉄骨2階 折版葺
	公共施設 (建築物)	公園	越中公園トイレ	越中公園トイレ	9.62	不要	軽量鉄骨
	公共施設 (建築物)	公園	八幡公園トイレ	八幡公園トイレ	9.62	不要	軽量鉄骨
	公共施設 (建築物)	公園	長谷工業団地調整池 テニスコートトイレ	長谷工業団地調整池 テニスコートトイレ	9.62	不要	軽量鉄骨
	公共施設 (建築物)	公園	ボンボン山公園 トイレ	ボンボン山公園 トイレ	15.50	不要	木造平屋 瓦葺
H3 (1991)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	吉見中学校	体育館	1,598.00	不要	鉄骨 鉄板葺
	公共施設 (建築物)	行政系施設	2-3消防団詰所	2-3消防団詰所	66.24	不要	木造2階 瓦葺
	公共施設 (建築物)	公園	さくら堤公園 トイレ(飯島新田)	さくら堤公園 トイレ(飯島新田)	8.41	不要	鉄筋コンクリート平屋
	公共施設 (建築物)	その他	旧山の下保育園	旧山の下保育園園舎 (H3年度増築分)	3.30	不要	鉄骨
H4 (1992)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	吉見中学校	プレハブ校舎 (渡り廊下 6.88㎡含む)	803.51	不要	軽量鉄骨2階
	公共施設 (建築物)	行政系施設	1-2消防団詰所	1-2消防団詰所	66.24	不要	木造2階カーベスト葺
	インフラ資産	上水道施設	今泉管理センター	今泉管理センター 受電盤室	50.12	不要	鉄筋コンクリート
	インフラ資産	下水道施設	田甲クリン施設	田甲クリン施設	156.06	不要	鉄筋コンクリート平屋
H5 (1993)	公共施設 (建築物)	行政系施設	1-3消防団詰所	1-3消防団詰所	67.06	不要	木造2階カーベスト葺
	インフラ資産	下水道施設	上砂クリン施設	上砂クリン施設	57.20	不要	鉄筋コンクリート平屋
H6 (1994)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	西が丘小学校	校舎	3,845.52	不要	鉄筋コンクリート 一部鉄骨
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	西が丘小学校	体育館	1,264.19	不要	鉄筋コンクリート
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	西が丘小学校	プール付属屋	97.00	不要	鉄筋コンクリート
H6 (1994)	公共施設 (建築物)	行政系施設	2-2消防団詰所	2-2消防団詰所	66.24	不要	木造2階 瓦葺

建築年度	施設区分	大分類	施設名	建物名	延床面積 (㎡)	耐震化	構造
H7 (1995)	公共施設 (建築物)	文化系施設	田甲集会所	田甲集会所	106.96	不要	木造サイディング 陶器瓦葺
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	東第一小学校	プール付属屋	105.60	不要	鉄筋コンクリート
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	東第二小学校	プール付属屋	105.60	不要	鉄筋コンクリート
	公共施設 (建築物)	行政系施設	1-1消防団詰所	1-1消防団詰所	69.56	不要	木造2階 カーベスト葺
	公共施設 (建築物)	公園	さくら堤公園 トイレ(万光寺)	さくら堤公園 トイレ(万光寺)	16.07	不要	木造平屋コロニアル葺
	インフラ資産	上水道施設	久米田配水場	久米田配水場管理棟	151.22	不要	鉄筋コンクリート
H8 (1996)	公共施設 (建築物)	文化系施設	和名集会所	和名集会所	120.90	不要	木造吹付タイル・陶器瓦葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	ふれあい広場	管理棟	98.82	不要	鉄筋コンクリート・ コロニアル葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	ふれあい広場	トイレ南	49.20	不要	鉄筋コンクリート・ コロニアル葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	ふれあい広場	トイレ北	49.20	不要	鉄筋コンクリート・ コロニアル葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・ レクリエーション系施 設	ふれあい広場	トイレ東	20.00	不要	鉄筋コンクリート ・コロニアル葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	ふれあい広場	トイレ西	20.00	不要	鉄筋コンクリート・ コロニアル葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	ふれあい広場	本部棟	133.32	不要	軽量鉄骨プレハブ・ 亜鉛葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	ふれあい広場	倉庫	32.31	不要	鉄骨 カラー鉄板葺
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	西小学校	プール付属屋	108.35	不要	鉄筋コンクリート
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	南小学校	プール付属屋	117.50	不要	鉄筋コンクリート
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	北小学校	プール付属屋	111.79	不要	鉄筋コンクリート
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	吉見中学校	プール付属屋	131.94	不要	鉄骨 鉄板葺
H9 (1997)	公共施設 (建築物)	産業系施設	農産物加工処理 センター	農産物加工処理 センター	132.49	不要	木造平屋 亜鉛葺
	公共施設 (建築物)	公園	八丁湖公園トイレ	八丁湖公園トイレ	22.87	不要	補強コンクリートブロック
	インフラ資産	下水道施設	ほんほん山下地区 クリーン施設	ほんほん山下地区 クリーン施設	182.40	不要	鉄筋コンクリート平屋
H10 (1998)	公共施設 (建築物)	公園	八丁湖公園トイレ (奥)	八丁湖公園トイレ (奥)	15.52	不要	ブロック積平屋
H11 (1999)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	給食センター	給食センター	1,495.30	不要	鉄骨2階 金属板葺
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	給食センター	給食センター車庫	63.00	不要	鉄骨 金属板葺
	公共施設 (建築物)	子育て支援施設	学童保育所 のびっこクラブ	学童保育所 のびっこ	120.95	不要	軽量鉄骨 プレハブ教室
	公共施設 (建築物)	その他	旧北下砂保育園	旧北下砂保育園園舎 (H11年度増築分)	39.74	不要	木造モルタル 亜鉛葺
	公共施設 (建築物)	その他	旧和名保育園	旧和名保育園園舎 (H11年度増築分)	41.31	不要	木造モルタル
H12 (2000)	公共施設 (建築物)	文化系施設	東野ふれあい センター	東野ふれあい センター	343.66	不要	軽量鉄骨 スレート瓦葺
	公共施設 (建築物)	産業系施設	横見排水機場	横見排水機場	752.24	不要	鉄筋コンクリート (一部鉄骨造り)
	公共施設 (建築物)	行政系施設	庁舎	プレハブ倉庫	69.56	不要	軽量鉄骨プレハブ 鉄板葺
H13 (2001)	インフラ資産	下水道施設	北部中央地区クリーン施設	北部中央地区クリーン施設	327.80	不要	鉄筋コンクリート平屋
H14 (2002)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	海洋センター	B&Gプール 身障者用更衣室	12.42	不要	木造サイディング・ 鉄板棒葺
H14 (2002)	公共施設 (建築物)	産業系施設	吉見排水機場	吉見排水機場	908.50	不要	鉄筋コンクリート (一部鉄骨)

建築年度	施設区分	大分類	施設名	建物名	延床面積 (㎡)	耐震化	構造
	公共施設 (建築物)	保健・福祉施設	悠友館	悠友館	932.40	不要	鉄骨平屋
H15 (2003)	公共施設 (建築物)	文化系施設	東公民館	東公民館	413.55	不要	鉄筋コンクリート
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	吉見百穴 管理事務所	吉見百穴 管理事務所	120.20	不要	木造平屋 垂鉛葺
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	東第一小学校	体育館	1,150.00	不要	鉄骨 鉄板葺
H16 (2004)	公共施設 (建築物)	文化系施設	町民会館	町民会館	4,582.33	不要	鉄筋コンクリート、 鉄骨、鋼板葺
	公共施設 (建築物)	文化系施設	西部ふれあい センター	西部ふれあい センター	421.43	不要	鉄骨、スレート葺
	公共施設 (建築物)	社会教育系施設	埋蔵文化財 センター	埋蔵文化財センター	982.65	不要	鉄骨(一部鉄筋 コンクリート)、瓦葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレンドシップ・ハイツ よしみ	展望風呂	211.96	不要	鉄筋コンクリート、 鉄骨、鋼板葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレンドシップ・ハイツ よしみ	循環濾過機械施設	49.00	不要	鉄骨、鋼板葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレンドシップ・ハイツ よしみ	ボイラー施設	19.12	不要	ブロック造、鋼板葺
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレンドシップ・ハイツ よしみ	ELV	9.24	不要	鉄筋コンクリート
	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	フレンドシップ・ハイツ よしみ	渡廊下	19.68	不要	鉄骨、鋼板葺
	公共施設 (建築物)	産業系施設	道の駅物産館(地 域食材供給施設)	地域食材供給施設 (いちごの里物産館)	497.35	不要	軽量鉄骨造平屋建
	公共施設 (建築物)	産業系施設	道の駅トイレ・休憩所 (第一中央公園 トイレ・休憩施設)	第一中央公園 トイレ・休憩施設	180.48	不要	木造平屋建
	公共施設 (建築物)	保健・福祉施設	福祉会館	福祉会館	946.35	不要	鉄筋コンクリート
H17 (2005)	インフラ資産	上水道施設	蚊斗谷配水場	蚊斗谷配水場 管理棟	217.60	不要	鉄筋コンクリート
	インフラ資産	下水道施設	めだかの郷地区 クリーン施設	めだかの郷地区 クリーン施設	296.95	不要	鉄筋コンクリート平屋
H18 (2006)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	南小学校	体育館	951.21	不要	鉄骨 垂鉛ガルバニウム葺
	公共施設 (建築物)	子育て支援施設	学童保育所 いちごクラブ	学童保育所 いちご(新)	97.71	不要	木造平屋
	公共施設 (建築物)	子育て支援施設	学童保育所 いちごクラブ	学童保育所いちご 物置	33.28	不要	鉄骨平屋
H20 (2008)	公共施設 (建築物)	スポーツ・レクリ エーション系施設	吉見百穴構内トイレ	吉見百穴構内トイレ	34.15	不要	木造
	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	北小学校	体育館	943.52	不要	鉄筋コンクリート
H22 (2010)	公共施設 (建築物)	子育て支援施設	子育て支援センター	子育て支援センター	157.37	不要	木造平屋
H23 (2011)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	西小学校	体育館	883.00	不要	鉄骨
	公共施設 (建築物)	子育て支援施設	よしみけやき 保育所	よしみけやき 保育所	2,516.99	不要	木造平屋
H24 (2012)	公共施設 (建築物)	学校教育系施設	東第二小学校	体育館	686.20	不要	鉄骨 鉄板葺
H25 (2013)	インフラ資産	下水道施設	東第二地区 クリーン施設	東第二地区 クリーン施設	175.13	不要	鉄筋コンクリート平屋
H26 (2014)	インフラ資産	上水道施設	八反田配水場	八反田配水場 管理棟	162.00	不要	鉄筋コンクリート
H30 (2018)	公共施設 (建築物)	公園	東部緑地トイレ	東部緑地トイレ	7.22	不要	軽量鉄骨

◆歳入の推移(普通会計決算)(P6・図4)

(百万円)

年度	地方税	地方 交付税	その他 一般財源	地方債	国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	合計
H22	2,437	1,508	1,402	80	399	324	276	6,426
H23	2,482	1,515	1,279	251	492	360	328	6,708
H24	2,424	1,560	1,305	92	431	304	420	6,536
H25	2,456	1,459	1,501	0	402	332	562	6,711
H26	2,460	1,469	1,425	115	526	447	404	6,847
H27	2,625	1,440	1,583	208	479	421	292	7,047
H28	2,771	1,281	1,524	18	562	379	285	6,820
H29	2,892	1,248	1,833	36	644	360	308	7,321
H30	2,778	1,179	1,458	88	612	552	273	6,940
R1	2,801	1,267	1,403	58	477	888	231	7,124
合計	26,126	13,926	14,713	946	5,024	4,367	3,379	68,480

◆歳出の推移(普通会計決算)(P7・図5)

(百万円)

年度	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	投資的 経費	公債費	積立金・投資 及び出資金・ 貸付金	繰出金	合計
H22	1,341	924	33	715	766	594	762	53	897	6,087
H23	1,308	1,039	48	763	747	848	650	7	883	6,293
H24	1,287	1,072	43	773	753	509	594	151	965	6,146
H25	1,257	1,141	45	786	746	432	573	300	971	6,253
H26	1,273	993	54	877	887	588	590	175	930	6,369
H27	1,256	964	62	854	912	672	592	93	1,018	6,424
H28	1,246	1,018	60	891	893	398	596	280	902	6,284
H29	1,267	1,027	62	879	887	665	613	406	944	6,750
H30	1,252	1,098	55	858	831	706	619	125	930	6,473
R1	1,290	1,092	91	874	854	860	601	31	945	6,638
合計	12,778	10,639	554	8,271	8,276	6,271	6,190	1,622	9,386	63,718

◆建築年別延床面積(P9・図7)

(m²)

	学校教育 系施設	文化系 施設	社会教 育系 施設	スポーツ・レ クリエーション 系施設	産業系 施設	子育て 支援 施設	保健・ 福祉 施設	行政系 施設	公園	上下 水道 施設	その他	合計
S40(1965)	2,160											2,160
S41(1966)	2,160											2,160
S42(1967)											294	294
S43(1968)												0
S44(1969)												0
S45(1970)	1,817									1,978		3,795
S46(1971)					551							551
S47(1972)											610	610
S48(1973)												0
S49(1974)	977											977
S50(1975)												0
S51(1976)												0
S52(1977)				779								779
S53(1978)	1,380			1,697								3,077
S54(1979)	1,960			45					3			2,008
S55(1980)		741		1,103							129	1,973
S56(1981)5月以前		369					1,295					1,664
S56(1981)6月以降	1,531			112								1,643
S57(1982)	2,028			2,087	552							4,667
S58(1983)	3,494											3,494
S59(1984)	2,688		722					4,955				8,365
S60(1985)							674			138		811
S61(1986)	3,020			391								3,411
S62(1987)								66				66
S63(1988)				4,267	88					68		4,423
H1(1989)				39	347							386
H2(1990)									122			122
H3(1991)	1,598							66	8		3	1,676
H4(1992)	804							66		206		1,076
H5(1993)								67		57		124
H6(1994)	5,207							66				5,273
H7(1995)	211	107						70	16	151		555
H8(1996)	470	121		403								993
H9(1997)					132				23	182		338
H10(1998)									16			16
H11(1999)	1,558					121					81	1,760
H12(2000)		344			752			70				1,165
H13(2001)										328		328
H14(2002)				12	909		932					1,853
H15(2003)	1,150	414		120								1,684
H16(2004)		5,004	983	309	678		946					7,920
H17(2005)										515		515
H18(2006)	951					131						1,082
H19(2007)												0
H20(2008)	944			34								978
H21(2009)												0
H22(2010)						157						157
H23(2011)	883					2,517						3,400
H24(2012)	686											686
H25(2013)										175		175
H26(2014)										162		162
H27(2015)												0
H28(2016)												0
H29(2017)												0
H30(2018)									7			7
合計	37,676	7,099	1,705	11,399	4,009	2,926	3,847	5,426	195	3,960	1,117	79,360

※ 内訳数値を四捨五入しているため、積上げ値が合計値と一致しない場合があります。

◆耐震化の状況(P10・図8)

(m²)

	旧耐震基準かつ耐震化未実施	新耐震基準または耐震化不要及び耐震化実施済	合計
S40(1965)		2,160	2,160
S41(1966)		2,160	2,160
S42(1967)	294		294
S43(1968)			0
S44(1969)			0
S45(1970)		3,795	3,795
S46(1971)	551		551
S47(1972)	610		610
S48(1973)			0
S49(1974)		977	977
S50(1975)			0
S51(1976)			0
S52(1977)	779		779
S53(1978)	1697	1,380	3,077
S54(1979)	48	1,960	2,008
S55(1980)	870	1,103	1,973
S56(1981)5月以前	1,664		1,664
S56(1981)6月以降		1,643	1,643
S57(1982)		4,667	4,667
S58(1983)		3,494	3,494
S59(1984)		8,365	8,365
S60(1985)		811	811
S61(1986)		3,411	3,411
S62(1987)		66	66
S63(1988)		4,423	4,423
H1(1989)		386	386
H2(1990)		122	122
H3(1991)		1,676	1,676
H4(1992)		1,076	1,076
H5(1993)		124	124
H6(1994)		5,273	5,273
H7(1995)		555	555
H8(1996)		993	993
H9(1997)		338	338
H10(1998)		16	16
H11(1999)		1,760	1,760
H12(2000)		1,165	1,165
H13(2001)		328	328
H14(2002)		1,853	1,853
H15(2003)		1,684	1,684
H16(2004)		7,920	7,920
H17(2005)		515	515
H18(2006)		1,082	1,082
H19(2007)			0
H20(2008)		978	978
H21(2009)			0
H22(2010)		157	157
H23(2011)		3,400	3,400
H24(2012)		686	686
H25(2013)		175	175
H26(2014)		162	162
H27(2015)			0
H28(2016)			0
H29(2017)			0
H30(2018)		7	7
合計	6,512	72,848	79,360

◆上水道更新費用(P17)

単位:千円

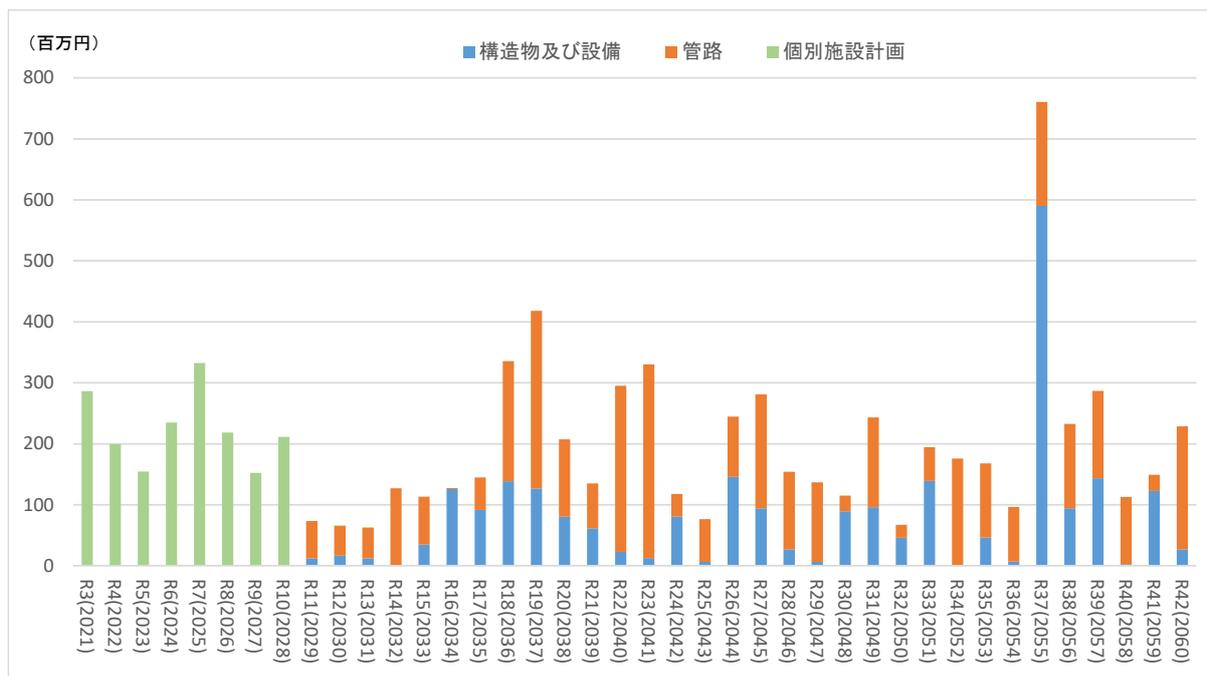
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
構造物及び設備	個別施設計画で算出した費用									12,166
管路										61,002
合計	286,332	199,416	154,588	234,903	332,667	218,494	152,403	211,396	73,168	

	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
構造物及び設備	16,641	11,993	0	34,650	125,510	91,526	138,382	126,519	80,490
管路	49,040	50,716	127,142	78,575	1,875	53,444	197,272	291,770	126,932
合計	65,681	62,709	127,142	113,225	127,385	144,970	335,654	418,289	207,422

	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29
構造物及び設備	61,128	22,896	12,454	81,072	6,144	145,713	94,295	26,842	6,291
管路	74,002	272,220	317,588	36,502	70,336	99,019	186,478	127,092	130,582
合計	135,130	295,116	330,042	117,574	76,480	244,732	280,773	153,934	136,873

	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38
構造物及び設備	89,466	96,166	45,800	138,906	129	46,236	6,688	590,208	94,231
管路	25,540	147,178	21,284	55,386	175,914	121,579	89,780	170,322	138,348
合計	115,006	243,344	67,084	194,292	176,043	167,815	96,468	760,530	232,579

	R39	R40	R41	R42	合計
構造物及び設備	143,581	2,708	122,488	26,707	2,498,026
管路	143,324	110,308	26,778	201,730	3,779,058
合計	286,905	113,016	149,266	228,437	8,067,283



◆公共施設の改修・更新費用推計(P20・図11)

(億円)

	中規模修繕	大規模改修	長寿命化改修	学校改修等	改築	除却	合計
R3(2021)			0.3	1.7			2.0
R4(2022)		0.2		1.7			1.9
R5(2023)		0.2		1.7		0.02	1.9
R6(2024)		0.1		1.7		0.2	2.0
R7(2025)				1.7		0.6	2.3
R8(2026)				1.7			1.7
R9(2027)		0.2		1.7		0.03	1.9
R10(2028)		0.2	0.7	1.7		0.2	2.8
R11(2029)			4.7	1.7			6.4
R12(2030)		0.9	4.7	1.7			7.3
R13(2031)	10.3	13.9		1.7	0.5		26.4
R14(2032)		1.5	2.1	1.7	0.3		5.6
R15(2033)		3.7		1.7	0.3		5.7
R16(2034)				1.7	0.3		2.0
R17(2035)		0.3		1.7	0.3		2.3
R18(2036)		0.3		1.7	0.9		2.9
R19(2037)				1.7	1.1		2.8
R20(2038)				1.7	4.2		5.9
R21(2039)				1.7	7.2		8.9
R22(2040)				1.7	0.5		2.2
R23(2041)	1.2			1.7	5.1		8.1
R24(2042)				1.7	7.4		9.1
R25(2043)		0.2		1.7	11.1		12.9
R26(2044)	2.9	0.2	1.1	1.7	0.5		6.5
R27(2045)	2.2		17.3	1.7	27.2		48.3
R28(2046)				1.7	3.0		4.7
R29(2047)				1.7	2.2		3.9
R30(2048)				1.7	0.1		1.8
R31(2049)	4.7			1.7	1.1		7.5
R32(2050)				1.7	0.7		2.4
R33(2051)				1.7	1.5		3.2
R34(2052)				1.7	10.5		12.2
R35(2053)				1.7	0.3		2.0
R36(2054)				1.7	0.3		2.0
R37(2055)				1.7	0.1		1.8
R38(2056)				1.7			1.7
R39(2057)				1.7	1.2		2.9
R40(2058)				1.7			1.7
R41(2059)				1.7	0.03		1.7
R42(2060)				1.7	7.6		9.3
合計	21.3	21.8	30.8	68.0	95.5	1.1	238.5

※ 内訳数値を四捨五入しているため、積上げ値が合計値と一致しない場合があります。

◆インフラ資産の改修・更新費用推計(P21・図12)

(億円)

	下水道整備額	上水道整備額	橋梁整備額	道路整備額	合計
R3(2021)	1.9	2.9	0.6	0.9	6.3
R4(2022)	0.2	2.0	0.4	0.9	3.6
R5(2023)	0.1	1.5	0.6	0.9	3.2
R6(2024)	2.5	2.3	0.5	0.9	6.4
R7(2025)	2.5	3.3	0.8	0.9	7.5
R8(2026)	0.1	2.2	0.5	0.9	3.7
R9(2027)	0.2	1.5	0.5	0.9	3.1
R10(2028)	2.0	2.1	0.5	0.9	5.6
R11(2029)	0.2	0.7	0.5	0.9	2.3
R12(2030)	1.3	0.7	0.5	0.9	3.4
R13(2031)	2.4	0.6	0.7	0.9	4.6
R14(2032)	3.2	1.3	0.5	0.9	5.9
R15(2033)	3.0	1.1	0.5	0.9	5.6
R16(2034)	1.7	1.3	0.5	0.9	4.4
R17(2035)	3.2	1.4	0.5	0.9	6.1
R18(2036)	3.4	3.4	0.5	0.9	8.2
R19(2037)	5.4	4.2	0.5	0.9	11.1
R20(2038)	1.1	2.1	0.5	0.9	4.6
R21(2039)	2.7	1.4	0.5	0.9	5.5
R22(2040)	3.1	3.0	0.5	0.9	7.4
R23(2041)	6.5	3.3	0.4	0.9	11.1
R24(2042)	11.2	1.2	0.4	0.9	13.8
R25(2043)	3.8	0.8	0.5	0.9	6.0
R26(2044)	6.3	2.4	0.4	0.9	10.0
R27(2045)	6.5	2.8	0.7	0.9	11.0
R28(2046)	4.3	1.5	0.7	0.9	7.6
R29(2047)	4.4	1.4	0.4	0.9	7.1
R30(2048)	8.0	1.2	0.5	0.9	10.5
R31(2049)	5.2	2.4	0.4	0.9	9.0
R32(2050)	3.9	0.7	0.8	0.9	6.2
R33(2051)	2.3	1.9	0.5	0.9	5.7
R34(2052)	6.2	1.8	0.9	0.9	9.8
R35(2053)	5.8	1.7	0.4	0.9	8.8
R36(2054)	5.1	1.0	0.4	0.9	7.4
R37(2055)	3.0	7.6	0.4	0.9	12.0
R38(2056)	0.1	2.3	0.5	0.9	3.8
R39(2057)		2.9	0.6	0.9	4.4
R40(2058)	0.1	1.1	0.4	0.9	2.6
R41(2059)		1.5	0.5	0.9	2.9
R42(2060)		2.3	0.7	0.9	3.9
合計	122.8	80.7	21.1	37.5	262.1

※ 内訳数値を四捨五入しているため、積上げ値が合計値と一致しない場合があります。

吉見町公共施設等総合管理計画

発行 吉見町
編集 政策財政課
〒355-0192
埼玉県比企郡吉見町大字下細谷 4 1 1 番地
TEL 0493-54-1511
FAX 0493-54-4200
URL <http://www.town.yoshimi.saitama.jp/>
発行年月 平成 2 9 年 3 月 (策定)
令和 3 年 3 月 (改訂)



吉見町
Yoshimi